

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月9日

【中間会計期間】 第29期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 ACOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下盛好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 福元一雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(5533)0811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 福元一雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	218,875	216,650	222,182	434,968	433,965
経常利益 (百万円)	59,533	77,839	79,916	118,773	143,347
中間(当期)純利益 (百万円)	32,918	44,606	46,351	70,319	81,533
純資産額 (百万円)	663,663	832,825	905,547	697,166	863,760
総資産額 (百万円)	2,093,701	2,030,451	2,081,360	2,075,389	2,077,334
1株当たり純資産額 (円)	4,622.86	5,261.20	5,762.60	4,855.98	5,456.39
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	227.63	283.32	294.29	487.77	516.23
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)		283.19	294.14	487.70	515.96
自己資本比率 (%)	31.69	41.01	43.50	33.59	41.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,769	68,229	41,548	164,158	141,014
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,935	4,050	43,678	5,398	17,350
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,938	72,965	51,375	166,105	136,508
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	124,639	150,131	92,661	158,873	145,920
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	6,199 (1,171)	6,318 (1,219)	6,731 (1,067)	6,161 (1,186)	6,621 (1,177)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	207,507	202,207	200,312	411,799	402,734
経常利益 (百万円)	59,020	76,750	77,022	117,799	141,695
中間(当期)純利益 (百万円)	33,663	45,115	45,757	65,648	83,001
資本金 (百万円)	17,282	63,832	63,832	17,282	63,832
発行済株式総数 (千株)	145,628	159,628	159,628	145,628	159,628
純資産額 (百万円)	665,349	830,210	902,728	694,082	862,301
総資産額 (百万円)	2,036,162	1,979,128	1,945,922	2,019,648	1,951,625
1株当たり純資産額 (円)	4,634.60	5,244.68	5,744.66	4,834.50	5,447.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	232.78	286.54	290.52	455.36	525.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		286.41	290.37	455.28	525.25
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	40.00	45.00	70.00	80.00	100.00
自己資本比率 (%)	32.67	41.94	46.39	34.36	44.18
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	4,369 (724)	4,237 (594)	4,067 (530)	4,238 (674)	4,096 (568)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期中間会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、台湾において個品あっせん事業を行っている中租安肯資融股份有限公司（CHAILEASE ACOM FINANCE CO.,LTD.）の合併先であるチャイリース・ファイナンス社との合併契約を平成17年1月31日付で解消し、平成17年9月2日付で当社持分全株式を同社に売却いたしました。

この結果、平成17年9月30日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社（投資事業組合を含む）18社、関連会社1社、その他の関係会社2社及びその他の関係会社の子会社3社で構成され、金融サービス事業〔ローン事業、総合あっせん事業（クレジットカード事業）、個品あっせん事業（信販事業）、信用保証事業、債権管理回収事業（サービサー事業）〕を主な事業の内容とし、その他の事業としてレンタル事業、広告代理業、不動産関連事業、損害・生命保険代理業等の事業活動を展開しております。

なお、ACOM PACIFIC, INC.はグアム（米国）における保養所の所有・運営管理を行っていましたが、平成17年9月7日付で同保養所を売却し、その目的を終了したため、本年12月に清算を予定しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) 合併

その他の関係会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループは、平成17年10月1日付で株式会社UFJホールディングスと合併し、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとなりました。

併せて、その他の関係会社の子会社である三菱信託銀行株式会社がUFJ信託銀行株式会社と合併し三菱UFJ信託銀行株式会社に、三菱証券株式会社がUFJつばさ証券株式会社と合併し三菱UFJ証券株式会社となりました。

(2) 除外

当社の持分法適用関連会社である台湾の中租安肯資融股份有限公司（CHAILEASE ACOM FINANCE CO.,LTD.）の当社持分全株式を、平成17年9月2日付で売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

(3) 新規

当中間連結会計期間において、以下の投資事業組合が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	出資金 (百万円)	主な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任 及び社員の 出向	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) エーシーベンチャ ーズ 4号投資事業組合	東京都 千代田区	2,000	投資事業組合	100 (10)					
(連結子会社) エーシーベンチャ ーズ 5号投資事業組合	東京都 千代田区	500	投資事業組合	100 (10)					

(注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内の数字は、間接所有の割合です。

(4) その他

EASY BUY Pubic Company Limitedは、平成17年4月1日付で、SIAM A&C CO.,LTD.より商号を変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金融サービス事業	6,191 (755)
その他の事業	353 (311)
全社(共通)	187 (1)
合計	6,731 (1,067)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり嘱託1,039名を含みます。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(勤務時間を8時間で換算した場合の当中間連結会計期間における平均雇用人員は854名です。)

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は、4,067名であります。従業員数は、就業人員であり嘱託165名を含みます。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員は、530名であります。(勤務時間を8時間で換算した場合の当中間会計期間における平均雇用人員は、468名です。)

(3) 労働組合の状況

労働組合との労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや国内外での自然災害など不安定な要素も見られましたが、高水準の企業収益を背景に民間設備投資が増加を続けたほか、雇用や賃金の回復を反映して個人消費も底堅く推移するなど、全体として景気回復の度合いが幾分強まってまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、消費者ニーズの多様化、少子高齢化の本格的進展、異業種からの業界参入による競合の激化など厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは「経営環境の変化に的確に対応し、社会とともに成長可能な経営基盤を確立する」という中期経営方針を掲げ、コア事業であるローン事業を軸として、クレジットカード事業、信販事業、信用保証事業、債権管理回収事業の各金融サービス事業の推進を中心に、消費者信用市場全体を対象として、事業領域及び事業規模の拡大と収益基盤の拡充に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における全般的な取り組み施策といたしましては、海外事業案件の開発と国内外における新規事業、M & A、投資等の推進機能の強化を図るために、関連事業部を「国内関連事業部」と「海外事業開発部」に分割、営業における推進機能、管理機能及び企画機能の強化を図るため、営業統括部を「営業推進部」と「営業企画部」に分割したほか、内部監査機能の強化と内部管理体制の拡充を目的として、検査部を「監査部」に改組するなどの組織変更を実施いたしました。

なお、本年10月1日付けで、広告宣伝企画機能の拡充、強化を図るため、営業企画部から当該機能を分離し、「宣伝部」を新設しております。

国内における事業展開におきましては、平成16年10月29日締結の株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）との基本合意に基づき、同グループ会社である「株式会社ディーシー債権回収」の当社子会社化への検討を進めてまいりました。当社の子会社化後は、当社グループである「アイ・アール債権回収株式会社」との統合を予定しております。本統合により両社のもつノウハウや機能を融合し、債権管理回収事業の強化を図ってまいります。

なお、本件につきましては、本年10月3日付けで全株式を取得し子会社化いたしました。

この他、本年8月から9月にかけて、「株式会社オーエムシーカード」と友好的な関係を築くことを目的に、同社の株31,835,000株（発行済株式数の14.9%）を取得いたしました。

海外における事業展開におきましては、中国における消費者信用及び金融情報システムに関する共同研究をおこなうことを目的に、本年9月に中華人民共和国を代表する総合大学である北京大学と共同で「北京大学アコム金融情報研究所」（中華人民共和国北京市）を設立いたしました。当社は同研究所の運営にあたり、研究スタッフの派遣をはじめ、全面的なサポートをおこない北京大学と共同で中国市場に関する調査・研究を進めてまいります。

また、台湾にてハイパーパーチェス（割賦販売）事業を展開している当社の持分法適用関連会社「中租安肯資融股份有限公司（CHAILEASE ACOM FINANCE CO.,LTD.）」の当社持分全株式を、「中租迪和股份有限公司（CHAILEASE FINANCE CO.,LTD.）」に、本年9月に売却いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における連結営業収益は2,221億8千2百万円（前年同期比2.6%増）、営業費用は1,433億9千万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は799億1千6百万円（前年同期比2.7%増）、中間純利益は463億5千1百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 事業別の状況

(イ) ローン事業

当社グループのコア事業でありますローン事業におきましては、「成長への転換の実現」をスローガンに、「新規集客力の強化」、「債権内容の健全化による収益力の強化」、「営業体制の更なる成長」を営業の重点課題として取り組んでおります。

新規集客力の強化につきましては、昨年12月より試行導入いたしました簡易型自動契約機「クイックむじん」の本格的な導入、無人店舗における営業時間の延長、広告内容の抜本的見直し等に取り組ましました。

債権管理面では、引き続き与信の厳正化を中心に、お客さまからの相談事項や支払い等のアドバイスを専門に行うカウンセラー活動の推進拡大、カウンセリング業務の一層の向上など債権ポートフォリオの改善・管理の徹底に努めました。

また、顧客サービスの一層の向上を目的に、営業の業務プロセスの抜本的見直しを検討し、一層の業務効率化と併せて営業サービス競争力の強化を図ってまいります。

当社の連結子会社である株式会社DCキャッシュワン（以下「DCキャッシュワン」という。）では、新たに当社の有人店舗24支店にDCキャッシュワン専用窓口を設置したほか、本年8月からは当社の簡易型自動契約機「クイックむじん」でDCキャッシュワンの新規申込み受付を開始するなど、受付窓口の拡大と併せ、金融機関との提携によるATMネットワークの拡大など、一層の利便性向上に努めました。

今後も引き続き当社とDCキャッシュワンの連携を強化し、互いにシナジー効果を最大限発揮できるように努めてまいります。

なお、タイ王国において金融サービス事業を展開している「EASY BUY Public Company Limited」の業績は、順調に拡大しております。

以上の結果、当中間期における営業貸付金残高は、期中で177億7千8百万円増加し、1兆6,979億6千2百万円（前期末比1.1%増）、営業貸付金利息は1,957億8千1百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

（ロ）総合あっせん事業（クレジットカード事業）、個品あっせん事業（信販事業）

総合あっせん事業におきましては、自動契約機「むじんくん」と連動した即時カード発行機によるアコムMasterCard®の販売推進のほか、提携クレジットカードの販売に注力いたしました。この結果、当中間期末におけるクレジットカード会員数は1,220千件（前期末比2.4%増）となりました。

個品あっせん事業におきましては、全国主要都市に9営業所、12駐在所の体制で既存加盟店への営業推進強化と新規加盟店の開拓強化を重点的に取り組ましました。また、100%子会社「ジェイシーケイクレジット株式会社」との連携強化により、取扱高の拡大に注力いたしましたが、前中間期に比べ減少となりました。

当中間期における割賦売掛金残高は期中で186億9千8百万円減少し、1,580億7千9百万円（前期末比10.6%減）となり、収益は、総合あっせんが31億4千4百万円（前年同期比2.6%増）、個品あっせんが72億9千1百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

（ハ）信用保証事業

当社がおこなっている信用保証事業におきましては、本年3月より事業を開始した100%子会社「株式会社レイツ」との連携を図り、保証提携先への業務支援や新規保証提携先の拡充など事業規模の拡大に努めてまいりました。

連結ベースにおける業績につきましては、DCキャッシュワンが連結子会社となったことで、当社との取引消去（当社の信用保証収益とDCキャッシュワンの信用保証料費用の取引相殺等）による信用保証収益等の減少を含め、当中間期における保証債務残高は835億8千万円、信用保証収益は25億3千万円（前年同期比20.2%減、当社単体では29.8%増）、信用保証業務受託料などを含めた信用保証事業部門の収益は30億1千3百万円（前年同期比14.2%減、当社単体では30.9%増）となりました。

なお、本年10月3日より新たに「株式会社常陽銀行」及び「株式会社群馬銀行」との個人ローン保証業務提携

を開始いたしました。

(二) 債権管理回収事業（サービサー事業）

アイ・アール債権回収株式会社への出資を通じて開始した債権管理回収事業（サービサー事業）におきましては、債権買取サービス、債権回収代行サービスを柱に、事務代行サービス、人材派遣サービス、企業再生支援サービス等をビジネス領域に事業の拡大を図っております。

当中間期における買取債権回収高は49億3千6百万円（前年同期比33.4%増）、受託手数料収入などを含めた債権管理回収事業部門の収益は53億2千3百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

なお、アイ・アール債権回収株式会社は、本年6月に財団法人日本情報処理開発協会認定「プライバシーマーク」を取得いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中で532億5千8百万円減少し、926億6千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は415億4千8百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が795億7千2百万円、貸倒引当金の減少額が48億3千万円となり、営業貸付金の増加による資金の減少（177億7千8百万円）、法人税等の支払額（278億5千9百万円）、たな卸資産の増加による資金の減少（32億6千9百万円）などの減少要因と、割賦売掛金の減少による資金の増加（186億9千8百万円）などの増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は436億7千8百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出（456億3千万円）が、投資有価証券の売却による収入（9億4千6百万円）を上回ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は513億7千5百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済、社債の償還などによる支出合計（3,185億1千5百万円）が、借入金、社債の発行などによる収入合計（2,843億5千9百万円）を上回ったことと、自己株式の取得（92億7百万円）、当社の配当金の支払い（87億5百万円）などによるものであります。

(4) 事業等のリスク

前事業年度の有価証券報告書提出日以降、本半期報告書の提出日現在において、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる「新たな事項」について記載しております。

（有価証券の減損等について）

当社グループは市場性のある株式を保有していますが、株価が大幅に下落した場合には、保有有価証券に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

2 【営業実績】

(1) 事業別営業収益

事業別		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
金融サービス事業	ローン事業	193,749	89.4	199,358	89.7	387,348	89.3
	総合あっせん事業	3,123	1.5	3,265	1.5	6,311	1.4
	個品あっせん事業	8,877	4.1	7,759	3.5	16,622	3.8
	信用保証事業	3,511	1.6	3,013	1.4	7,627	1.8
	債権管理回収事業	4,033	1.9	5,323	2.4	8,762	2.0
	その他	0	0.0	109	0.0	42	0.0
その他の事業	レンタル事業	1,717	0.8	2,119	0.9	3,781	0.9
	その他	1,638	0.7	1,233	0.6	3,469	0.8
合計		216,650	100.0	222,182	100.0	433,965	100.0

(2) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業		450,755	89.2	495,926	89.3	885,347	87.8
総合あっせん事業	クレジットカード	26,737	5.3	24,341	4.4	52,931	5.3
	その他	250	0.0	274	0.0	491	0.0
	計	26,988	5.3	24,616	4.4	53,423	5.3
個品あっせん事業		23,601	4.7	29,083	5.2	57,050	5.7
債権管理回収事業		3,909	0.8	6,099	1.1	11,917	1.2
合計		505,254	100.0	555,725	100.0	1,007,738	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・総合あっせん事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- ・個品あっせん事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。

(ロ) 期末残高

事業別		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業		1,628,157	88.9	1,697,962	90.7	1,680,184	89.9
総合あっせん事業	クレジットカード	48,336	2.7	48,579	2.6	48,833	2.6
	その他	637	0.0	549	0.0	565	0.0
	計	48,973	2.7	49,129	2.6	49,399	2.6
個品あっせん事業		145,927	8.0	108,949	5.8	127,378	6.8
債権管理回収事業		7,256	0.4	15,930	0.9	12,723	0.7
合計		1,830,314	100.0	1,871,972	100.0	1,869,685	100.0

(3) 利用者数

事業別		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
ローン事業	(件)	3,214,903	3,443,070	3,406,054
総合あっせん 事業	クレジットカード	1,190,132	1,220,853	1,191,975
	その他	6,414	5,727	5,809
個品あっせん事業	(件)	863,342	924,944	958,768
債権管理回収事業	(件)	49,097	190,900	137,808
レンタル事業	(名)	7,268	6,261	11,319

(注) 上記事業の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・総合あっせん事業
クレジットカード 「アコムMasterCard®」有効会員数
- ・個品あっせん事業 割賦売掛金残高を有する契約件数
- ・債権管理回収事業 債権買取額を有する口座数
- ・レンタル事業 期中利用会員数

(4) 営業貸付金残高の内訳

(イ) 貸付種別残高

貸付種別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)					当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)					前連結会計年度末 (平成17年3月31日)					
	件数(件)	構成 割合 (%)	金額 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	金額 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	金額 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向 を除く)	3,201,485	99.6	1,567,756	96.3	24.45	3,430,394	99.6	1,642,703	96.8	23.90	3,393,256	99.6	1,623,697	96.7	24.11
	有担保 (住宅向 を除く)	12,858	0.4	57,747	3.5	12.77	12,269	0.4	53,277	3.1	12.78	12,335	0.4	54,246	3.2	12.79
	住宅向															
	計	3,214,343	100.0	1,625,504	99.8	24.03	3,442,663	100.0	1,695,980	99.9	23.55	3,405,591	100.0	1,677,943	99.9	23.74
事業者向	無担保	310	0.0	270	0.0	21.68	195	0.0	167	0.0	21.57	234	0.0	197	0.0	21.44
	有担保	250	0.0	2,382	0.2	7.91	212	0.0	1,814	0.1	7.81	229	0.0	2,043	0.1	7.69
	計	560	0.0	2,652	0.2	9.32	407	0.0	1,981	0.1	8.97	463	0.0	2,240	0.1	8.91
合計	3,214,903	100.0	1,628,157	100.0	24.01	3,443,070	100.0	1,697,962	100.0	23.54	3,406,054	100.0	1,680,184	100.0	23.72	

(口) 業種別残高

業種別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
製造業	50	0.0	118	0.0	38	0.0	92	0.0	43	0.0	106	0.0
建設業	135	0.0	289	0.0	98	0.0	220	0.0	117	0.0	252	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	8	0.0	1	0.0	8	0.0	1	0.0	8	0.0
運輸・通信業	38	0.0	94	0.0	29	0.0	77	0.0	33	0.0	80	0.0
卸売・小売業、飲食店	144	0.0	529	0.0	103	0.0	401	0.0	118	0.0	438	0.0
金融・保険業	13	0.0	99	0.0	9	0.0	84	0.0	9	0.0	88	0.0
不動産業	22	0.0	452	0.0	18	0.0	361	0.0	18	0.0	380	0.0
サービス業	137	0.0	1,000	0.1	97	0.0	690	0.1	110	0.0	839	0.1
個人	3,214,343	100.0	1,625,504	99.9	3,442,663	100.0	1,695,980	99.9	3,405,591	100.0	1,677,943	99.9
その他	20	0.0	59	0.0	14	0.0	44	0.0	14	0.0	45	0.0
合計	3,214,903	100.0	1,628,157	100.0	3,443,070	100.0	1,697,962	100.0	3,406,054	100.0	1,680,184	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(ハ) 担保種類別残高

受入担保の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	14 (14)	0.0 (0.0)	6 (6)	0.0 (0.0)	13 (13)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	()	()	()	()	()	()
商品						
不動産	59,730	3.7	54,757	3.2	55,933	3.4
財団						
その他	385	0.0	327	0.0	341	0.0
計	60,130	3.7	55,091	3.2	56,289	3.4
保証						
無担保	1,568,026	96.3	1,642,871	96.8	1,623,894	96.6
合計	1,628,157	100.0	1,697,962	100.0	1,680,184	100.0

(二) 貸付期間別残高

貸付期間別		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
無担保ローン	リボルビング	2,790,070	86.8	1,513,114	92.9	2,888,263	83.9	1,567,973	92.4	2,906,289	85.3	1,561,873	93.0
	1年以下	12,415	0.4	647	0.0	3,076	0.1	402	0.0	5,683	0.2	516	0.0
	1年超5年以下	391,476	12.2	48,734	3.0	519,538	15.1	61,029	3.6	471,586	13.8	54,366	3.2
	5年超10年以下	7,700	0.2	5,451	0.4	19,539	0.5	13,361	0.8	9,775	0.3	7,048	0.4
	10年超15年以下	99	0.0	50	0.0	132	0.0	75	0.0	117	0.0	60	0.0
	15年超20年以下	26	0.0	13	0.0	31	0.0	17	0.0	28	0.0	15	0.0
	20年超25年以下	6	0.0	7	0.0	6	0.0	4	0.0	7	0.0	6	0.0
	25年超	3	0.0	6	0.0	4	0.0	7	0.0	5	0.0	7	0.0
	計	3,201,795	99.6	1,568,026	96.3	3,430,589	99.6	1,642,871	96.8	3,393,490	99.6	1,623,894	96.6
有担保ローン	リボルビング	11,753	0.4	49,244	3.0	11,256	0.4	45,924	2.7	11,299	0.4	46,586	2.8
	1年以下	54	0.0	395	0.0	36	0.0	170	0.0	43	0.0	212	0.0
	1年超5年以下	83	0.0	381	0.0	86	0.0	379	0.0	84	0.0	371	0.0
	5年超10年以下	155	0.0	613	0.1	170	0.0	671	0.0	160	0.0	618	0.0
	10年超15年以下	141	0.0	1,001	0.1	122	0.0	869	0.0	134	0.0	987	0.1
	15年超20年以下	315	0.0	3,327	0.2	275	0.0	2,611	0.2	285	0.0	2,873	0.2
	20年超25年以下	607	0.0	5,166	0.3	536	0.0	4,464	0.3	559	0.0	4,638	0.3
	25年超												
	計	13,108	0.4	60,130	3.7	12,481	0.4	55,091	3.2	12,564	0.4	56,289	3.4
1年以下	12,469	0.4	1,042	0.0	3,112	0.1	573	0.0	5,726	0.2	728	0.0	
1年超5年以下	3,193,382	99.3	1,611,475	99.0	3,419,143	99.3	1,675,306	98.7	3,389,258	99.5	1,663,198	99.0	
5年超10年以下	7,855	0.3	6,065	0.4	19,709	0.6	14,033	0.8	9,935	0.3	7,667	0.4	
10年超15年以下	240	0.0	1,052	0.1	254	0.0	944	0.1	251	0.0	1,047	0.1	
15年超20年以下	341	0.0	3,340	0.2	306	0.0	2,629	0.1	313	0.0	2,889	0.2	
20年超25年以下	613	0.0	5,174	0.3	542	0.0	4,469	0.3	566	0.0	4,645	0.3	
25年超	3	0.0	6	0.0	4	0.0	7	0.0	5	0.0	7	0.0	
合計	3,214,903	100.0	1,628,157	100.0	3,443,070	100.0	1,697,962	100.0	3,406,054	100.0	1,680,184	100.0	
1件当たり平均期間	3年0ヵ月				3年2ヵ月				3年1ヵ月				

(注) 当社のリボルビングによる契約は、3年ごとの自動更新であります。

[次へ](#)

(5) 資金調達の内訳

(イ) 調達別内訳

借入先等	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	844,451	1.76	773,923	1.63	832,586	1.71
その他 (社債・CP)	285,600 (285,600)	1.84 (1.84)	320,340 (320,340)	1.62 (1.62)	295,640 (295,640)	1.71 (1.71)
合計	1,130,051	1.78	1,094,263	1.63	1,128,226	1.71
自己資本 (資本金)	959,211 (63,832)	()	1,022,641 (63,832)	()	988,212 (63,832)	()

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び少数株主持分の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

(ロ) 金融機関別内訳

金融機関別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行	38,533	953	9,879	29,607	84,144	54,979	63,587	75,536	38,533	60,600	14,989	84,144
	地方銀行	52,082		10,715	41,366	35,543	2,950	13,023	25,470	52,082	2,400	18,938	35,543
	長期信用 銀行等	78,689		12,921	65,767	54,746		13,294	41,451	78,689	3,000	26,942	54,746
	信託銀行	408,581	1,825	50,623	359,783	343,320	35,439	43,053	335,706	408,581	38,771	104,032	343,320
	外国銀行	25,476	17,674	30,972	12,178	15,364	35,787	37,816	13,335	25,476	62,201	72,313	15,364
	生命保険 会社	245,773	10,000	41,487	214,286	189,090		36,159	152,931	245,773	21,900	78,583	189,090
	損害保険 会社	44,723		8,228	36,495	29,439		6,739	22,700	44,723		15,284	29,439
	事業会社 (リース・ ファイナ ンス会社等)	45,346	2,120	3,619	43,846	43,001	534	16,110	27,424	45,346	3,870	6,214	43,001
	その他の 金融機関	59,645	4,783	23,307	41,120	37,936	50,000	8,569	79,367	59,645	6,819	28,528	37,936
計	998,851	37,355	191,755	844,451	832,586	179,690	238,353	773,923	998,851	199,561	365,826	832,586	
コマーシャル・ ペーパー					20,000	70,000	60,000	30,000		20,000		20,000	
社債 (一年以内償還 予定を含む)	295,720		10,120	285,600	275,640	30,000	15,300	290,340	295,720	20,000	40,080	275,640	
計	295,720		10,120	285,600	295,640	100,000	75,300	320,340	295,720	40,000	40,080	295,640	
合計	1,294,571	37,355	201,875	1,130,051	1,128,226	279,690	313,653	1,094,263	1,294,571	239,561	405,906	1,128,226	

(注) 株式会社新生銀行は、平成16年4月1日に普通銀行に転換しておりますが、長期信用銀行等に含めて記載しております。

[次へ](#)

(6) 提出会社の営業実績

(イ) 事業別店舗数及び利用者数

(a) 店舗数及び現金自動設備台数

区分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)	
店舗	(店)	1,710	1,910	1,794	
ローン営業店	(店)	1,702	1,901	1,785	
	有人店舗	(店)	328	299	324
	無人店舗	(店)	1,374	1,602	1,461
	クイックむじん	(店)		111	38
	信販営業所	(店)	8	9	9
むじんくんコーナー	(台)	1,697カ所(1,698)	1,787カ所(1,788)	1,744カ所(1,745)	
現金自動設備	(台)	82,125	81,493	81,736	
自社設置分	(台)	1,844	1,932	1,891	
	提携分	(台)	80,281	79,561	79,845
	(提携先)	(社)	(111)	(109)	(109)
決済代行	(台)	8,509	8,814	8,684	
(代行先)	(社)	(2)	(2)	(2)	

(注) 1 上記ローン事業店舗1,901店舗の他、「貸金業の規制等に関する法律」に基づき、店舗外に設置している自動契約機(むじんくんコーナー)53カ所(前中間会計期間末50カ所、前事業年度末51カ所)、現金自動設備14台(前中間会計期間末14台、前事業年度末14台)及び、地域サービスセンター15カ所(前中間会計期間末15カ所、前事業年度末15カ所)を店舗として登録しております。

2 決済代行は、コンビニエンスストアなどによる入金受付分であります。

(b) 利用者数

事業別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)	
ローン事業	(件)	2,932,749	2,888,690	2,902,916	
総合あっせん事業	クレジットカード	(名)	1,190,132	1,220,853	1,191,975
	その他	(名)	202	199	200
個品あっせん事業	(件)	332,357	244,575	284,782	

(注) 上記事業の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・総合あっせん事業
クレジットカード 「アコムMasterCard®」有効会員数
- ・個品あっせん事業 割賦売掛金残高を有する契約件数

[前へ](#)

[次へ](#)

(口) 営業収益の内訳

(a) 部門別営業収益

部門別	内訳科目別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
金融サービス 事業部門	営業貸付金利息	186,804	92.4	185,502	92.6	372,389	92.5
	無担保ローン	182,987	90.5	182,063	90.9	364,991	90.6
	消費者向	182,960	90.5	182,048	90.9	364,944	90.6
	事業者向	26	0.0	15	0.0	47	0.0
	有担保ローン	3,817	1.9	3,438	1.7	7,397	1.9
	総合あっせん収益	3,019	1.5	3,109	1.5	6,113	1.5
	個品あっせん収益	5,221	2.6	3,132	1.6	9,255	2.3
	信用保証収益	3,168	1.6	4,113	2.1	6,871	1.7
その他の 事業部門	商品売上高	18	0.0			158	0.0
その他の部門	その他の金融収益	26	0.0	14	0.0	19	0.0
	その他の営業収益	3,948	1.9	4,440	2.2	7,927	2.0
	償却債権回収	3,072	1.5	3,560	1.8	6,103	1.5
	その他	876	0.4	880	0.4	1,824	0.5
合計		202,207	100.0	200,312	100.0	402,734	100.0

(注) 1 「アコムMasterCard®」のショッピング収益は、「総合あっせん収益」に含めて表示しております。

2 「その他の事業部門」の「商品売上高」は、絵画の売上げを表示しております。

(b) 地区別営業貸付金利息

地区別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
北海道地区	7,276	3.9	7,275	3.9	14,507	3.9
東北地区	14,471	7.7	14,295	7.7	28,789	7.7
関東地区	65,175	34.9	64,476	34.8	129,746	34.8
中部地区	28,403	15.2	28,232	15.2	56,596	15.2
近畿地区	35,317	18.9	35,224	19.0	70,623	19.0
中国地区	10,038	5.4	9,884	5.3	19,953	5.4
四国地区	4,259	2.3	4,428	2.4	8,598	2.3
九州地区	21,861	11.7	21,687	11.7	43,573	11.7
合計	186,804	100.0	185,502	100.0	372,389	100.0

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。

- ・北海道地区：北海道
 - ・東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 - ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 - ・中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 - ・近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 - ・中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 - ・四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - ・九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(八) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(a) 取扱高

事業別		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	438,349	91.4	445,698	91.5	859,229	91.3
	消費者向	438,347	91.4	445,698	91.5	859,226	91.3
	事業者向	2	0.0			2	0.0
	有担保ローン	4,488	0.9	6,435	1.3	9,124	1.0
	計	442,838	92.3	452,133	92.8	868,353	92.3
総合 あっせん事業	クレジットカード	26,737	5.6	24,341	5.0	52,931	5.6
	その他	42	0.0	35	0.0	87	0.0
	計	26,780	5.6	24,376	5.0	53,018	5.6
個品あっせん事業		9,935	2.1	10,780	2.2	19,468	2.1
合計		479,553	100.0	487,290	100.0	940,840	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・総合あっせん事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- ・個品あっせん事業 クレジットカードは用いず、取引の都度当社が顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。

(b) 期末残高

事業別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	1,554,121	88.7	1,551,716	90.7	1,545,493	89.8
	消費者向	1,553,851	88.7	1,551,549	90.7	1,545,295	89.8
	事業者向	269	0.0	167	0.0	197	0.0
	有担保ローン	60,121	3.4	55,083	3.2	56,280	3.3
	計	1,614,243	92.1	1,606,799	93.9	1,601,773	93.1
総合 あっせん事業	クレジットカード	48,336	2.8	48,579	2.8	48,833	2.8
	その他	17	0.0	11	0.0	19	0.0
	計	48,353	2.8	48,591	2.8	48,853	2.8
個品あっせん事業		89,279	5.1	56,783	3.3	70,014	4.1
合計		1,751,876	100.0	1,712,174	100.0	1,720,641	100.0

[前へ](#)

[次へ](#)

(二) 営業貸付金の増減額及び残高

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)
期首残高	1,612,799	1,548,616	64,183	1,601,773	1,545,493	56,280	1,612,799	1,548,616	64,183
期中貸付額	442,838	438,349	4,488	452,133	445,698	6,435	868,353	859,229	9,124
期中回収額	392,088	383,993	8,095	400,117	392,832	7,285	780,618	764,446	16,171
破産再生更生 債権等振替額	3,880	3,597	283	3,471	3,313	158	7,722	7,277	445
期中貸倒損失額	45,424	45,253	170	43,518	43,329	189	91,037	90,628	409
期末残高	1,614,243	1,554,121	60,121	1,606,799	1,551,716	55,083	1,601,773	1,545,493	56,280
平均貸付金残高	1,610,800	1,548,503	62,296	1,602,718	1,547,303	55,414	1,610,238	1,549,953	60,285

(ホ) 営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付種別残高

貸付種別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)					当中間会計期間末 (平成17年9月30日)					前事業年度末 (平成17年3月31日)					
	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向 を除く)	2,919,333	99.6	1,553,851	96.2	24.42	2,876,016	99.6	1,551,549	96.6	24.20	2,890,120	99.6	1,545,295	96.5	24.36
	有担保 (住宅向 を除く)	12,858	0.4	57,747	3.6	12.77	12,269	0.4	53,277	3.3	12.78	12,335	0.4	54,246	3.4	12.79
	住宅向															
	計	2,932,191	100.0	1,611,599	99.8	24.00	2,888,285	100.0	1,604,826	99.9	23.82	2,902,455	100.0	1,599,541	99.9	23.97
事業者向	無担保	309	0.0	269	0.0	21.72	194	0.0	167	0.0	21.62	233	0.0	197	0.0	21.48
	有担保	249	0.0	2,373	0.2	7.92	211	0.0	1,806	0.1	7.82	228	0.0	2,034	0.1	7.70
	計	558	0.0	2,643	0.2	9.33	405	0.0	1,973	0.1	8.99	461	0.0	2,231	0.1	8.92
合計	2,932,749	100.0	1,614,243	100.0	23.98	2,888,690	100.0	1,606,799	100.0	23.80	2,902,916	100.0	1,601,773	100.0	23.95	

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
事務	327,908	11.2	225,225	14.5	324,828	11.3	224,267	14.5	326,933	11.3	224,522	14.5
営業	310,305	10.6	220,942	14.2	298,763	10.4	216,713	14.0	304,861	10.6	218,376	14.1
販売	143,780	4.9	69,138	4.4	144,120	5.0	69,438	4.5	144,112	5.0	69,173	4.5
労務	995,358	34.1	492,263	31.7	988,573	34.4	497,429	32.1	992,332	34.3	493,443	31.9
運転手	202,642	7.0	113,400	7.3	193,755	6.7	110,842	7.1	197,860	6.8	111,411	7.2
技能・技術	172,903	5.9	114,204	7.4	172,726	6.0	113,898	7.3	172,657	6.0	113,726	7.4
経営	400,710	13.7	186,607	12.0	397,892	13.8	187,792	12.1	398,379	13.8	186,272	12.1
接客サービス	150,322	5.2	55,692	3.6	149,731	5.2	56,699	3.6	149,670	5.2	56,105	3.6
その他	215,405	7.4	76,378	4.9	205,628	7.2	74,467	4.8	203,316	7.0	72,264	4.7
合計	2,919,333	100.0	1,553,851	100.0	2,876,016	100.0	1,551,549	100.0	2,890,120	100.0	1,545,295	100.0

(c) 業種別残高

業種別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
製造業	50	0.0	118	0.0	38	0.0	92	0.0	43	0.0	106	0.0
建設業	135	0.0	289	0.0	98	0.0	220	0.0	117	0.0	252	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業												
運輸・通信業	38	0.0	94	0.0	29	0.0	77	0.0	33	0.0	80	0.0
卸売・小売業、飲食店	143	0.0	528	0.1	102	0.0	401	0.0	117	0.0	437	0.0
金融・保険業	13	0.0	99	0.0	9	0.0	84	0.0	9	0.0	88	0.0
不動産業	22	0.0	452	0.0	18	0.0	361	0.0	18	0.0	380	0.0
サービス業	137	0.0	1,000	0.1	97	0.0	690	0.1	110	0.0	839	0.1
個人	2,932,191	100.0	1,611,599	99.8	2,888,285	100.0	1,604,826	99.9	2,902,455	100.0	1,599,541	99.9
その他	20	0.0	59	0.0	14	0.0	44	0.0	14	0.0	45	0.0
合計	2,932,749	100.0	1,614,243	100.0	2,888,690	100.0	1,606,799	100.0	2,902,916	100.0	1,601,773	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(d) 男女別・年令別消費者向無担保ローン残高

男女別・年令別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
男性	18～19才	61	0.0	10	0.0	48	0.0	7	0.0	63	0.0	11	0.0
	20～29才	507,943	17.4	195,956	12.6	479,253	16.6	186,622	12.0	491,158	17.0	189,714	12.3
	30～39才	662,229	22.7	400,541	25.8	649,455	22.6	393,508	25.4	655,716	22.7	395,781	25.6
	40～49才	444,532	15.2	332,310	21.4	444,993	15.5	337,493	21.7	442,989	15.3	332,960	21.5
	50～59才	373,867	12.8	258,137	16.6	375,894	13.1	266,629	17.2	374,306	13.0	261,092	16.9
	60才以上	157,188	5.4	64,735	4.2	161,771	5.6	67,852	4.4	159,708	5.5	66,527	4.3
	計	2,145,820	73.5	1,251,692	80.6	2,111,414	73.4	1,252,114	80.7	2,123,940	73.5	1,246,088	80.6
女性	18～19才	31	0.0	5	0.0	34	0.0	5	0.0	30	0.0	5	0.0
	20～29才	186,457	6.4	61,181	3.9	177,679	6.2	59,062	3.8	181,117	6.3	59,799	3.9
	30～39才	199,538	6.8	79,493	5.1	198,601	6.9	78,579	5.1	198,464	6.9	78,565	5.1
	40～49才	156,327	5.4	67,676	4.4	154,910	5.4	66,709	4.3	154,823	5.3	66,692	4.3
	50～59才	150,875	5.2	64,495	4.1	151,348	5.3	65,158	4.2	150,721	5.2	64,539	4.2
	60才以上	80,285	2.7	29,307	1.9	82,030	2.8	29,919	1.9	81,025	2.8	29,604	1.9
	計	773,513	26.5	302,159	19.4	764,602	26.6	299,434	19.3	766,180	26.5	299,207	19.4
合計	2,919,333	100.0	1,553,851	100.0	2,876,016	100.0	1,551,549	100.0	2,890,120	100.0	1,545,295	100.0	

(e) 担保種類別残高

受入担保の種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券 (うち株式)	14 (14)	0.0 (0.0)	6 (6)	0.0 (0.0)	13 (13)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	()	()	()	()	()	()
商品						
不動産	59,721	3.7	54,749	3.4	55,925	3.5
財団						
その他	385	0.0	327	0.0	341	0.0
計	60,121	3.7	55,083	3.4	56,280	3.5
保証						
無担保	1,554,121	96.3	1,551,716	96.6	1,545,493	96.5
合計	1,614,243	100.0	1,606,799	100.0	1,601,773	100.0

[前へ](#)[次へ](#)

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保ローン	10万円以下	433,559	14.8	19,957	1.2	431,495	14.9	20,020	1.3	433,137	14.9	19,937	1.2
	10万円超 30万円以下	535,673	18.3	119,187	7.4	512,633	17.8	114,098	7.1	521,960	18.0	116,153	7.3
	30万円超 50万円以下	1,306,280	44.5	604,469	37.5	1,291,560	44.7	598,450	37.2	1,295,721	44.7	599,374	37.4
	50万円超	644,130	22.0	810,507	50.2	640,522	22.2	819,146	51.0	639,535	22.0	810,027	50.6
	計	2,919,642	99.6	1,554,121	96.3	2,876,210	99.6	1,551,716	96.6	2,890,353	99.6	1,545,493	96.5
有担保ローン	100万円以下	549	0.0	263	0.0	622	0.0	282	0.0	593	0.0	278	0.0
	100万円超 500万円以下	9,094	0.3	30,458	1.9	8,727	0.3	28,966	1.8	8,723	0.3	28,965	1.8
	500万円超 1,000万円以下	2,850	0.1	20,139	1.3	2,636	0.1	18,487	1.2	2,711	0.1	19,035	1.2
	1,000万円超 5,000万円以下	609	0.0	8,585	0.5	492	0.0	6,939	0.4	532	0.0	7,471	0.5
	5,000万円超 1億円以下	3	0.0	219	0.0	1	0.0	80	0.0	2	0.0	135	0.0
	1億円超 5億円以下	2	0.0	455	0.0	2	0.0	327	0.0	2	0.0	395	0.0
	計	13,107	0.4	60,121	3.7	12,480	0.4	55,083	3.4	12,563	0.4	56,280	3.5
合計		2,932,749	100.0	1,614,243	100.0	2,888,690	100.0	1,606,799	100.0	2,902,916	100.0	1,601,773	100.0
1件当たり 平均貸付金残高 (千円)				550				556				551	
	無担保ローン			532				539				534	
	有担保ローン			4,586				4,413				4,479	

[前へ](#) [次へ](#)

(g) 貸付期間別残高

貸付期間別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	
無担保 ローン	リボルビング	2,790,070	95.1	1,513,114	93.7	2,718,979	94.1	1,497,848	93.2	2,751,554	94.8	1,501,024	93.7
	1年以下	3,058	0.1	467	0.0	2,898	0.1	393	0.0	3,265	0.1	484	0.0
	1年超 5年以下	118,686	4.1	35,022	2.2	134,701	4.7	40,076	2.5	125,684	4.3	36,912	2.3
	5年超 10年以下	7,699	0.3	5,450	0.4	19,464	0.7	13,303	0.9	9,698	0.4	6,991	0.5
	10年超 15年以下	97	0.0	49	0.0	130	0.0	74	0.0	115	0.0	59	0.0
	15年超 20年以下	26	0.0	13	0.0	31	0.0	17	0.0	28	0.0	15	0.0
	20年超 25年以下	4	0.0	2	0.0	4	0.0	1	0.0	5	0.0	3	0.0
	25年超	2	0.0	0	0.0	3	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0
	計	2,919,642	99.6	1,554,121	96.3	2,876,210	99.6	1,551,716	96.6	2,890,353	99.6	1,545,493	96.5

[前へ](#)[次へ](#)

貸付期間別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	
有担保 ローン	リボルピング	11,753	0.4	49,244	3.1	11,256	0.4	45,924	2.9	11,299	0.4	46,586	2.9
	1年以下	54	0.0	395	0.0	36	0.0	170	0.0	43	0.0	212	0.0
	1年超 5年以下	83	0.0	381	0.0	86	0.0	379	0.0	84	0.0	371	0.0
	5年超 10年以下	155	0.0	613	0.0	170	0.0	671	0.0	160	0.0	618	0.0
	10年超 15年以下	141	0.0	1,001	0.1	122	0.0	869	0.0	134	0.0	987	0.1
	15年超 20年以下	314	0.0	3,318	0.2	274	0.0	2,603	0.2	284	0.0	2,865	0.2
	20年超 25年以下	607	0.0	5,166	0.3	536	0.0	4,464	0.3	559	0.0	4,638	0.3
	25年超												
	計	13,107	0.4	60,121	3.7	12,480	0.4	55,083	3.4	12,563	0.4	56,280	3.5
	1年以下	3,112	0.1	862	0.0	2,934	0.1	563	0.0	3,308	0.1	696	0.0
	1年超5年以下	2,920,592	99.6	1,597,762	99.0	2,865,022	99.2	1,584,228	98.6	2,888,621	99.5	1,584,896	98.9
	5年超10年以下	7,854	0.3	6,064	0.4	19,634	0.7	13,975	0.9	9,858	0.4	7,609	0.5
	10年超15年以下	238	0.0	1,051	0.1	252	0.0	943	0.0	249	0.0	1,046	0.1
	15年超20年以下	340	0.0	3,331	0.2	305	0.0	2,620	0.2	312	0.0	2,881	0.2
	20年超25年以下	611	0.0	5,169	0.3	540	0.0	4,465	0.3	564	0.0	4,641	0.3
	25年超	2	0.0	0	0.0	3	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0
	合計	2,932,749	100.0	1,614,243	100.0	2,888,690	100.0	1,606,799	100.0	2,902,916	100.0	1,601,773	100.0
1件当たり 平均期間		3年0ヵ月				3年0ヵ月				3年0ヵ月			

(注) リボルピングによる契約は、3年ごとの自動更新であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(h) 貸付利率別残高

貸付利率別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	%台												
	年率10未満	123,229	4.2	38,407	2.4	144,382	5.0	47,455	2.9	132,448	4.6	41,814	2.6
	年率10～19	96,450	3.3	174,590	10.8	104,850	3.6	175,136	10.9	95,907	3.3	171,205	10.7
	年率20～21	52,472	1.8	51,621	3.2	51,294	1.8	52,492	3.3	50,574	1.7	50,667	3.2
	年率22～23	157,015	5.4	177,180	11.0	154,622	5.4	178,637	11.1	156,566	5.4	177,706	11.1
	年率24～25	554,976	18.9	377,994	23.4	533,419	18.5	379,062	23.6	535,929	18.5	373,572	23.3
	年率26～27	1,847,249	63.0	699,060	43.3	1,818,029	62.9	690,599	43.0	1,840,564	63.4	699,042	43.6
	年率28～29.20	88,251	3.0	35,267	2.2	69,614	2.4	28,331	1.8	78,365	2.7	31,483	2.0
計	2,919,642	99.6	1,554,121	96.3	2,876,210	99.6	1,551,716	96.6	2,890,353	99.6	1,545,493	96.5	
有担保 ローン	年率10未満	745	0.0	6,959	0.4	731	0.0	6,162	0.4	705	0.0	6,253	0.4
	年率10～11	1,363	0.1	10,065	0.6	1,233	0.1	8,585	0.5	1,263	0.0	9,064	0.6
	年率12～13	3,833	0.1	18,474	1.1	3,733	0.1	17,484	1.1	3,706	0.2	17,657	1.1
	年率14～15	6,784	0.2	23,566	1.5	6,475	0.2	22,051	1.4	6,537	0.2	22,366	1.4
	年率16～19	379	0.0	1,046	0.1	306	0.0	794	0.0	350	0.0	934	0.0
	年率20～23	3	0.0	10	0.0	2	0.0	4	0.0	2	0.0	5	0.0
	計	13,107	0.4	60,121	3.7	12,480	0.4	55,083	3.4	12,563	0.4	56,280	3.5
合計	2,932,749	100.0	1,614,243	100.0	2,888,690	100.0	1,606,799	100.0	2,902,916	100.0	1,601,773	100.0	

(i) 商品別残高

商品別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保 ローン	包括契約型 (カード ローン)	2,790,070	95.2	1,513,114	93.8	2,718,979	94.1	1,497,848	93.2	2,751,554	94.8	1,501,024	93.7
	個別契約型	129,263	4.4	40,737	2.5	157,037	5.5	53,700	3.4	138,566	4.8	44,271	2.8
	事業者向 ローン	309	0.0	269	0.0	194	0.0	167	0.0	233	0.0	197	0.0
	計	2,919,642	99.6	1,554,121	96.3	2,876,210	99.6	1,551,716	96.6	2,890,353	99.6	1,545,493	96.5
有担保 ローン	不動産カード ローン	11,930	0.4	49,787	3.1	11,467	0.4	46,545	2.9	11,488	0.4	47,135	2.9
	不動産担保 ローン	1,064	0.0	8,918	0.5	927	0.0	7,502	0.5	976	0.0	7,943	0.5
	有価証券・ ゴルフ会員権 担保ローン	96	0.0	423	0.0	71	0.0	335	0.0	84	0.0	379	0.0
	事業者向 ローン	17	0.0	991	0.1	15	0.0	699	0.0	15	0.0	823	0.1
計	13,107	0.4	60,121	3.7	12,480	0.4	55,083	3.4	12,563	0.4	56,280	3.5	
合計		2,932,749	100.0	1,614,243	100.0	2,888,690	100.0	1,606,799	100.0	2,902,916	100.0	1,601,773	100.0

[前へ](#)[次へ](#)

(j) 地区別残高

地区別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	
無担保ローン	北海道地区	120,312	4.1	57,501	3.6	118,086	4.1	57,523	3.6	119,010	4.1	57,350	3.6
	東北地区	227,015	7.7	114,697	7.1	220,901	7.7	113,998	7.1	223,712	7.7	113,908	7.1
	関東地区	1,029,591	35.1	555,454	34.4	1,005,792	34.8	552,888	34.4	1,012,886	34.9	551,408	34.4
	中部地区	405,258	13.8	227,569	14.1	395,752	13.7	227,452	14.2	399,473	13.8	226,419	14.1
	近畿地区	579,304	19.8	312,140	19.3	587,152	20.3	314,125	19.5	582,227	20.0	311,001	19.4
	中国地区	146,305	5.0	79,112	4.9	142,593	5.0	77,971	4.9	144,536	5.0	78,376	4.9
	四国地区	66,095	2.3	34,004	2.1	67,005	2.3	35,321	2.2	66,517	2.3	34,594	2.2
	九州地区	345,762	11.8	173,641	10.8	338,929	11.7	172,435	10.7	341,992	11.8	172,433	10.8
	計	2,919,642	99.6	1,554,121	96.3	2,876,210	99.6	1,551,716	96.6	2,890,353	99.6	1,545,493	96.5
有担保ローン	北海道地区	841	0.0	3,098	0.2	776	0.0	2,818	0.2	789	0.0	2,843	0.2
	東北地区	1,029	0.0	3,969	0.2	915	0.0	3,357	0.2	951	0.0	3,554	0.2
	関東地区	4,153	0.1	22,015	1.4	3,934	0.1	19,761	1.2	3,990	0.1	20,472	1.3
	中部地区	2,374	0.1	10,978	0.7	2,211	0.1	9,912	0.6	2,218	0.1	10,058	0.6
	近畿地区	2,591	0.1	11,285	0.7	2,429	0.1	10,100	0.6	2,486	0.1	10,552	0.7
	中国地区	652	0.0	2,756	0.2	660	0.0	2,724	0.2	641	0.0	2,674	0.2
	四国地区	215	0.0	840	0.0	212	0.0	812	0.1	203	0.0	776	0.0
	九州地区	1,252	0.1	5,177	0.3	1,343	0.1	5,594	0.3	1,285	0.1	5,349	0.3
	計	13,107	0.4	60,121	3.7	12,480	0.4	55,083	3.4	12,563	0.4	56,280	3.5
合計	2,932,749	100.0	1,614,243	100.0	2,888,690	100.0	1,606,799	100.0	2,902,916	100.0	1,601,773	100.0	

(k) 1店舗当たり・従業員1人当たり営業貸付金残高

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
ローン事業 1店舗当たり	8,941	4,921	9,661	5,373	8,959	4,943
ローン事業 従業員1人当たり	964	531	1,008	561	1,002	553

(注) 1 ローン事業1店舗当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末ローン事業有人店舗数}}$ により算出しております。

2 ローン事業従業員1人当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しております。

なお、期末従業員数は、ローン事業における営業に直接携わる従業員数であり、前中間会計期間末3,040名、当中間会計期間末2,864名、前事業年度末2,895名であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(へ) 地区別店舗数及び従業員数

(a) 地区別店舗数

地区別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
	合計 (店)	構成 割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成 割合 (%)	合計 (店)	構成 割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成 割合 (%)	合計 (店)	構成 割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成 割合 (%)
北海道地区	18	5.4	17	5.2	18	5.9	17	5.7	18	5.4	17	5.2
東北地区	26	7.7	25	7.6	21	6.8	20	6.7	25	7.5	24	7.4
関東地区	104	31.0	102	31.1	98	31.8	95	31.8	107	32.2	104	32.1
中部地区	46	13.7	45	13.7	43	14.0	42	14.0	45	13.5	44	13.6
近畿地区	67	19.9	66	20.1	62	20.1	61	20.4	66	19.8	65	20.1
中国地区	22	6.5	21	6.4	19	6.2	18	6.0	20	6.0	19	5.9
四国地区	11	3.3	11	3.4	9	2.9	9	3.0	11	3.3	11	3.4
九州地区	42	12.5	41	12.5	38	12.3	37	12.4	41	12.3	40	12.3
合計	336	100.0	328	100.0	308	100.0	299	100.0	333	100.0	324	100.0

(注) 上記地区別店舗数は、有人店舗数を記載しております。

(b) 地区別従業員数

地区別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
	合計 (名)	構成 割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成 割合 (%)	合計 (名)	構成 割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成 割合 (%)	合計 (名)	構成 割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成 割合 (%)
北海道地区	267	6.3	254	8.3	232	5.7	228	7.9	231	5.7	227	7.8
東北地区	175	4.1	164	5.4	149	3.7	144	5.0	165	4.0	161	5.6
関東地区	1,892	44.7	977	32.1	1,913	47.0	956	33.4	1,889	46.1	945	32.7
中部地区	304	7.2	283	9.3	266	6.5	255	8.9	284	6.9	272	9.4
近畿地区	918	21.7	714	23.5	881	21.7	675	23.6	882	21.5	669	23.1
中国地区	134	3.2	121	4.0	122	3.0	117	4.1	127	3.1	119	4.1
四国地区	66	1.5	63	2.1	54	1.3	51	1.8	59	1.5	56	1.9
九州地区	481	11.3	464	15.3	450	11.1	438	15.3	459	11.2	446	15.4
合計	4,237	100.0	3,040	100.0	4,067	100.0	2,864	100.0	4,096	100.0	2,895	100.0

(注) 「うちローン店」の従業員数は、ローン事業における営業に直接携わる期末従業員数を記載しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(ト) 資金調達の内訳

(a) 調達別内訳

借入先等	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	821,546	1.73	672,297	1.55	743,722	1.64
その他 (社債・CP)	275,000 (275,000)	1.83 (1.83)	315,000 (315,000)	1.60 (1.60)	285,000 (285,000)	1.70 (1.70)
合計	1,096,546	1.76	987,297	1.57	1,028,722	1.66
自己資本 (資本金)	950,015 (63,832)	()	1,012,424 (63,832)	()	979,552 (63,832)	()

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び少数株主持分の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

(b) 金融機関別内訳

金融機関別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行	35,386		9,198	26,188	21,430	3,000	4,645	19,785	35,386		13,956	21,430
	地方銀行	51,146		10,435	40,711	32,791	2,000	10,988	23,803	51,146		18,355	32,791
	長期信用 銀行等	76,968		12,407	64,561	53,979		12,930	41,049	76,968	3,000	25,989	53,979
	信託銀行	403,081	500	47,155	356,426	337,951	10,000	41,518	306,433	403,081	34,766	99,896	337,951
	外国銀行	17,500	4,000	16,000	5,500	6,500	3,000	3,000	6,500	17,500	8,000	19,000	6,500
	生命保険 会社	245,773	10,000	41,487	214,286	189,090		36,159	152,931	245,773	21,900	78,583	189,090
	損害保険 会社	44,723		8,228	36,495	29,439		6,739	22,700	44,723		15,284	29,439
	事業会社 (リース・ ファイナンス 会社等)	42,200		1,170	41,030	39,275		15,010	24,265	42,200		2,925	39,275
	その他の 金融機関	58,312		21,963	36,349	33,267	50,000	8,436	74,831	58,312	2,000	27,045	33,267
	関係会社												
計	975,090	14,500	168,043	821,546	743,722	68,000	139,425	672,297	975,090	69,666	301,033	743,722	
コマーシャル・ ペーパー					20,000	70,000	60,000	30,000		20,000		20,000	
社債 (一年以内償還 予定を含む)	285,000		10,000	275,000	265,000	30,000	10,000	285,000	285,000	20,000	40,000	265,000	
計	285,000		10,000	275,000	285,000	100,000	70,000	315,000	285,000	40,000	40,000	285,000	
合計	1,260,090	14,500	178,043	1,096,546	1,028,722	168,000	209,425	987,297	1,260,090	109,666	341,033	1,028,722	

(注) 株式会社新生銀行は、平成16年4月1日に普通銀行に転換しておりますが、長期信用銀行等に含めて記載しております。

[前へ](#)

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備の売却を平成17年9月に実施しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格			
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計
提出会社	ACOM研修センター (千葉県船橋市)	全社(共通)	研修用施設	307	394 (2,312.77)	7	709
	三田保養施設 (兵庫県三田市)	-	保養所	0	104 (4,430.23)	0	105

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画及び変更した設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社 (東京都千代田区)	金融サービス事業	店舗の移転	274	平成17年9月	顧客サービスの向上
			クイックむじんの新設	335	平成17年9月	顧客サービスの向上
			無人店舗の新設	576	平成17年9月	顧客サービスの向上
			店舗看板の修繕	209	平成17年9月	顧客サービスの向上
			店舗の形態変更	11	平成17年9月	顧客サービスの向上
EASY BUY Public Company Limited	本社 (タイ王国バンコク)	金融サービス事業	システムインフラ整備	204	平成17年6月	顧客サービスの向上

(注) 1 EASY BUY Public Company Limitedは、平成17年6月30日現在で記載しております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	532,197,400
計	532,197,400

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	159,628,280	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	159,628,280	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	17,905(注)1	15,305(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	179,050	153,050
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,931(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,931 資本組入額 2,466	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

2 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	-	159,628	-	63,832	-	72,322

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸系殖産株式会社	大阪市北区南森町二丁目4番4号	27,346	17.13
株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	20,732	12.99
マルイト株式会社	大阪市北区南森町二丁目4番4号	12,553	7.86
財団法人木下記念事業団	神戸市中央区加納町二丁目10番15号	9,219	5.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,483	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,231	2.65
株式会社丸系商店	大阪市北区南森町二丁目4番4号	3,873	2.43
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,362	2.11
木下恭輔	東京都大田区田園調布二丁目20番3号	3,240	2.03
木下勝弘	神戸市東灘区西岡本二丁目7番1号	3,230	2.02
計		92,272	57.80

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループは平成17年10月1日付で株式会社U F Jホールディングスと合併し、株式会社三菱U F Jフィナンシャル・グループとなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,486,240		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,141,350	15,714,135	同上
単元未満株式	普通株式 690		同上
発行済株式総数	159,628,280		
総株主の議決権		15,714,135	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権20個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	2,486,240		2,486,240	1.56
計		2,486,240		2,486,240	1.56

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権10個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,450	7,120	7,200	7,170	7,430	8,700
最低(円)	6,560	6,600	6,780	6,870	6,740	7,210

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副会長		取締役		大橋 雄治	平成17年7月1日
常務取締役 兼 常務執行役員	営業企画部・ 営業推進部・ 第一営業部・ 第二営業部・ 第三営業部・ 第四営業部・ クレジット営業部 担当	常務取締役 兼 常務執行役員	営業統括部・ 第一営業部・ 第二営業部・ 第三営業部・ 第四営業部・ クレジット営業部 担当	富松 悟	平成17年7月1日
常務取締役 兼 常務執行役員	宣伝部・ 営業企画部・ 営業推進部・ 第一営業部・ 第二営業部・ 第三営業部・ 第四営業部・ クレジット営業部 担当	常務取締役 兼 常務執行役員	営業企画部・ 営業推進部・ 第一営業部・ 第二営業部・ 第三営業部・ 第四営業部・ クレジット営業部 担当	富松 悟	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	120,876		82,676		85,126	
2		受取手形及び売掛金	402		438		561	
3	2 3 4 5 6	営業貸付金	1,628,157		1,697,962		1,680,184	
4	7	割賦売掛金	194,900		158,079		176,778	
5		有価証券	1,091		1,201		525	
6		たな卸資産	13,579		21,966		18,696	
7		繰延税金資産	36,999		29,445		39,775	
8	8	短期貸付金	29,298		9,999		60,844	
9		その他	25,236		25,011		25,007	
		貸倒引当金	127,373		122,712		127,747	
		流動資産合計	1,923,168	94.7	1,904,071	91.5	1,959,752	94.3
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物及び構築物	18,637		18,988		19,538	
		(2) 器具及び備品	16,054		14,298		14,918	
	2	(3) 土地	18,528		16,999		17,562	
		(4) その他	20	53,240	14	50,301	17	52,037
2		無形固定資産	1,387		1,381		1,385	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	30,746		105,527		40,495	
		(2) 繰延税金資産	1,026		1,065		1,061	
		(3) 差入保証金	10,229		10,389		10,341	
		(4) 前払年金費用	561		292		1,577	
	6	(5) その他	12,636		11,095		13,467	
		貸倒引当金	2,545	52,654	2,764	125,605	2,784	64,158
		固定資産合計	107,283	5.3	177,288	8.5	117,581	5.7
		資産合計	2,030,451	100.0	2,081,360	100.0	2,077,334	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,708		4,631		6,080	
2	2 9	9,708		74,600		36,170	
3	2 9	273,208		247,672		271,250	
4				30,000		20,000	
5	9	45,300		85,340		70,640	
6		21,760		22,712		28,592	
7		0		0		0	
8	11	2,540		1,524		1,558	
9	10	19,080		15,796		17,831	
10		12,187		14,809		17,927	
		387,494	19.1	497,086	23.9	470,050	22.6
固定負債							
1	9	240,300		205,000		205,000	
2	2 9	561,535		451,651		525,166	
3		1,296		11,995		3,151	
4		285		289		257	
5		790		803		847	
6		4,645		4,200		4,401	
		808,852	39.8	673,940	32.4	738,824	35.6
		1,196,347	58.9	1,171,027	56.3	1,208,874	58.2
(少数株主持分)							
		1,278	0.1	4,785	0.2	4,699	0.2
(資本の部)							
		63,832	3.1	63,832	3.1	63,832	3.1
		76,458	3.8	76,121	3.6	76,458	3.7
		700,365	34.5	767,777	36.9	730,168	35.1
		5,067	0.2	18,655	0.9	6,392	0.3
		2,097	0.1	1,962	0.1	2,290	0.1
		10,801	0.5	18,877	0.9	10,801	0.5
		832,825	41.0	905,547	43.5	863,760	41.6
		2,030,451	100.0	2,081,360	100.0	2,077,334	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		190,214		195,781		380,272	
2 総合あっせん収益		3,064		3,144		6,197	
3 個別あっせん収益		8,508		7,291		15,895	
4 信用保証収益		3,168		2,530		6,871	
5 買取債権回収高		3,699		4,936		7,757	
6 その他の金融収益	1	27		15		20	
7 売上高		3,674		3,809		8,256	
8 その他の営業収益		4,293	216,650	4,673	222,182	8,693	433,965
			100.0		100.0		100.0
営業費用							
1 金融費用	2	11,753		10,472		22,534	
2 債権買取原価		2,606		2,732		5,254	
3 売上原価		2,300		2,448		5,220	
4 その他の営業費用	3	121,344	138,004	127,736	143,390	256,594	289,604
			63.7		64.5		66.7
営業利益			78,645		78,792		144,361
			36.3		35.5		33.3
営業外収益							
1 受取利息		105		139		215	
2 受取配当金		180		168		246	
3 有価証券売却益		15				15	
4 持分法による 投資利益				251			
5 匿名組合出資益				234			
6 収入社宅料		242		246		486	
7 その他の収益		277	821	205	1,246	490	1,454
			0.4		0.6		0.3
営業外費用							
1 支払利息		8		3		15	
2 新株発行費		474				477	
3 持分法による 投資損失		1,037				1,801	
4 投資事業組合出資損				77		61	
5 その他の費用		105	1,626	41	123	112	2,468
			0.8		0.1		0.6
経常利益			77,839		79,916		143,347
			35.9		36.0		33.0
特別利益							
1 固定資産売却益	4	1		223		1	
2 投資有価証券売却益				177		126	
3 投資信託償還益			1		400	14	142
			0.0		0.2		0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	5	18		364		66	
2 固定資産除却損	6	480		345		1,037	
3 減損損失	7	456				1,383	
4 投資有価証券売却損		38				128	
5 投資有価証券評価損		267				353	
6 信託不動産清算損		78				78	
7 その他の特別損失	8	23	1,362	33	743	53	3,101
			0.6		0.4		0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			76,478		79,572		140,388
			35.3		35.8		32.4
法人税、 住民税及び事業税		21,245		22,078		49,777	
法人税等調整額		10,240	31,485	11,057	33,135	8,367	58,144
			14.5		14.9		13.4
少数株主利益			385		86		710
			0.2		0.0		0.2
中間(当期)純利益			44,606		46,351		81,533
			20.6		20.9		18.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			25,772		76,458		25,772
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		46,550				46,550	
2 自己株式処分差益		4,135	50,685			4,135	50,685
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損				336	336		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			76,458		76,121		76,458
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			661,536		730,168		661,536
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		44,606	44,606	46,351	46,351	81,533	81,533
利益剰余金減少高							
1 配当金		5,742		8,706		12,865	
2 役員賞与		35	5,778	36	8,743	35	12,901
利益剰余金 中間期末(期末)残高			700,365		767,777		730,168

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	76,478	79,572	140,388
2		減価償却費	2,486	2,277	5,234
3		減損損失	456		1,383
4		連結調整勘定償却額			981
5		貸倒引当金の増減額(減少：)	5,393	4,830	4,785
6		債務保証損失引当金の増減額(減少：)	675	34	307
7		退職給付引当金の増減額(減少：)	6	32	23
8		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	187	44	141
9		営業外受取利息及び配当金	285	308	462
10		有価証券売却損益(売却益：)	15		15
11		営業外支払利息	8	3	15
12		社債発行費償却		193	142
13		新株発行費償却	474		477
14		為替差損益(差益：)	16	9	11
15		持分法による投資損益(投資利益：)	1,037	251	1,801
16		有形固定資産売却損益(売却益：)	17	141	65
17		有形固定資産除却損	480	345	1,037
18		投資有価証券売却損益(売却益：)	38	177	2
19		投資有価証券評価損	267		353
20		信託不動産清算損	78		78
21		売上債権の増減額(増加：)	97	123	62
22		営業貸付金の増減額(増加：)	5,231	17,778	2,064
23		割賦売掛金の増減額(増加：)	33,224	18,698	51,405
24		たな卸資産の増減額(増加：)	1,216	3,269	6,330
25		その他の流動資産の増減額(増加：)	770	25	33
26		仕入債務の増減額(減少：)	1,505	1,449	864
27		割賦利益繰延の増減額(減少：)	6,571	2,035	7,826
28		その他の流動負債の増減額(減少：)	1,754	2,969	2,362
29		役員賞与の支払額	35	36	35
30		その他の営業活動による増減額(減少：)	1,634	889	328
		小計	94,479	69,057	189,042
31		営業外利息及び配当金の受取額	303	355	506
32		営業外利息の支払額	8	4	14
33		法人税等の支払額	26,545	27,859	48,520
		営業活動によるキャッシュ・フロー	68,229	41,548	141,014

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期性預金の預入による支出		34	10	57
2 定期性預金の払戻による収入		43	46	78
3 有価証券の売却による収入		43		569
4 有形固定資産の取得による支出		3,987	1,793	6,819
5 有形固定資産の売却による収入		5	791	20
6 投資有価証券の取得による支出		1	45,630	9,316
7 投資有価証券の売却による収入		168	946	1,011
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出				576
9 貸付金の回収による収入		17	34	34
10 その他の投資の増加による支出		2,650	289	4,954
11 その他の投資の減少による収入		2,345	2,227	2,659
12 その他の投資活動による増減額(減少：)			0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,050	43,678	17,350
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		18,674	140,032	61,782
2 短期借入金の返済による支出		30,580	101,602	71,581
3 コマーシャル・ペーパーの発行による収入			70,000	20,000
4 コマーシャル・ペーパーの償還による支出			60,000	
5 社債の発行による収入			29,807	19,859
6 社債の償還による支出		10,000	15,300	40,000
7 長期借入れによる収入		18,680	44,520	83,478
8 長期借入金の返済による支出		160,957	141,612	294,099
9 親会社の株式の発行による収入		92,625		92,625
10 自己株式の処分による収入		11,423	783	11,423
11 自己株式の取得による支出		7,007	9,207	7,007
12 親会社による配当金の支払額		5,741	8,705	12,864
13 少数株主への配当金の支払額		27		27
14 その他の財務活動による増減額(減少：)		56	91	97
財務活動によるキャッシュ・フロー		72,965	51,375	136,508
現金及び現金同等物に係る換算差額		44	246	109
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		8,742	53,258	12,953
現金及び現金同等物の期首残高		158,873	145,920	158,873
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	150,131	92,661	145,920

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社の名称 アコムエステート(株) ACOM (U.S.A.) INC. ACOM INTERNATIONAL, INC. SIAM A&C CO., LTD. ジェイシーケイクレジット(株) アイ・アール債権回収(株) アコムレンタル(株) エイビーパートナー(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)アコム経済研究所は、平成16年4月1日にアコムレンタル(株)と合併しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 18社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)DCキャッシュワン アコムエステート(株) ACOM (U.S.A.) INC. ACOM INTERNATIONAL, INC. EASY BUY Public Company Limited ジェイシーケイクレジット(株) アイ・アール債権回収(株) アコムレンタル(株) エイビーパートナー(株) (株)リレイツ</p> <p>なお、エーシーベンチャーズ4号投資事業組合及びエーシーベンチャーズ5号投資事業組合は、新たに組成したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社でありましたACOM CAPITAL CO., LTD. は、前連結会計期間中に解散したため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)DCキャッシュワン アコムエステート(株) ACOM (U.S.A.) INC. ACOM INTERNATIONAL, INC. SIAM A&C CO., LTD. ジェイシーケイクレジット(株) アイ・アール債権回収(株) アコムレンタル(株) エイビーパートナー(株) (株)リレイツ</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)アコム経済研究所は、平成16年4月1日にアコムレンタル(株)と合併しております。</p> <p>また、(株)DCキャッシュワン(株)東京三菱キャッシュワンより商号変更)は、平成17年1月31日付の第三者割当増資の引き受け及び株式の取得により、当連結会計年度において持分法適用の関連会社から連結子会社に変更しております。みなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、エーシーベンチャーズ(株)は、平成17年3月10日に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。みなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結し、連結財務諸表を作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名称 (株)東京三菱キャッシュワ ン 中租安肯資融股份有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました(株)アスコットは、平成16年4月19日に全株式を売却したため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>また、中租安肯資融股份有限公司の中間決算日は、6月30日であり、同中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名称 (株)ディーシーカード</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました中租安肯資融股份有限公司は、平成17年9月2日に全株式を売却したため、持分法適用の関連会社から除外しております。また、みなし売却日が当該会社の中間決算日であるため、持分法による投資損益の計上を行っております。なお、当該会社の中間決算日は、6月30日であり、同中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名称 (株)ディーシーカード 中租安肯資融股份有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました(株)アスコットは、平成16年4月19日に全株式を売却したため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました(株)東京三菱キャッシュワ ン(株)DC キャッシュワ ンに商号変更)は、平成17年1月31日付の第三者割当増資の引き受け及び株式の取得により、当連結会計年度において連結子会社に変更したため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>また、(株)ディーシーカードは、平成17年1月31日に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めておりますが、みなし取得日が当連結会計年度末のため、持分法による投資損益の計上は行っておりません。</p> <p>なお、中租安肯資融股份有限公司の決算日は、12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の会社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>ACOM (U.S.A.) INC. ACOM INTERNATIONAL, INC. ACOM PACIFIC, INC. SIAM A&C CO., LTD. ACOM CAPITAL CO., LTD. ACOM FUNDING CO., LTD.</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>6月30日... ACOM (U.S.A.) INC. ACOM INTERNATIONAL, INC. ACOM PACIFIC, INC. EASY BUY Public Company Limited ACOM FUNDING CO., LTD. エーシーベンチャーズ4号 投資事業組合</p> <p>8月31日... エーシーベンチャーズ5号 投資事業組合</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、次の会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>ACOM (U.S.A.) INC. ACOM INTERNATIONAL, INC. ACOM PACIFIC, INC. SIAM A&C CO., LTD. ACOM CAPITAL CO., LTD. ACOM FUNDING CO., LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
たな卸資産	買取債権...個別法による原価法 商品 絵画 ...個別法による原価法 その他の商品 ...主として最終仕入原価法 貯蔵品...主として先入先出法による原価法	同左	同左
デリバティブ取引	オプション取引 ...時価法 スワップ取引 ...時価法	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 3～50年 器具及び備品 ... 2～20年	当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 3～49年 器具及び備品 ... 2～20年	当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 3～50年 器具及び備品 ... 2～20年
無形固定資産	当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。	同左	同左
長期前払費用	当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。	同左	同左
繰延資産	新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	<p>営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、個別に債権の回収可能性を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。</p>	<p>営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
債務保証損失引当金	<p>債務保証に係る損失に備えるため、当社は、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p>	同左	<p>債務保証に係る損失に備えるため、当社は、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社の一部は、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社の一部は、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社の一部は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理に、通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。</p>	同左	同左
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>金利関連</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利キャッシュ取引</p> <p>ヘッジ対象...変動金利建ての借入金</p> <p>通貨関連</p> <p>ヘッジ手段...通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...外貨建ての借入金</p>	同左	同左
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社の内規に基づき、金利関連では、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを、通貨関連では、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建ての借入金に対して、通貨スワップ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準	<p>営業貸付金利息 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。 なお、当社の営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	同左	同左
	<p>総合あっせん収益 顧客手数料 ...残債方式により計上 加盟店手数料 ...あっせん手数料として取扱時に計上</p>	同左	同左
	<p>個品あっせん収益 顧客手数料及び加盟店手数料 ...主として期日到来基準による7・8分法により計上</p>	同左	同左
	<p>信用保証収益 ...残債方式により計上</p>	同左	同左
	<p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 ...元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法 7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来の都度積数按分額を収益に計上する方法</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。	同左	同左 なお、未収消費税等は、連結貸借対照表上、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が456百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,383百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号 平成16年6月9日)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、中間連結貸借対照表において前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金等を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は、2,143百万円増加し、「その他」は同額減少しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合出資損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資事業組合出資損」は、52百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号 平成16年6月9日)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、中間連結キャッシュ・フロー計算書において前中間連結会計期間まで「その他の投資の減少による収入」に含めておりました投資事業組合出資金等の減少による収入を、当中間連結会計期間より「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券の売却による収入」は325百万円増加し、「その他の投資の減少による収入」は同額減少しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「その他の営業費用」に計上しております。</p> <p>この結果、その他の営業費用が492百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が492百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「その他の営業費用」に計上しております。</p> <p>この結果、その他の営業費用が1,018百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 45,100百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,177百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,813百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
営業貸付金 523,644 百万円 (93,219) " " [34,016] "	営業貸付金 413,416 百万円 (62,002) " " [29,806] "	営業貸付金 472,741 百万円 (78,549) " " [31,976] "
建物及び構築物 1,974 "		建物及び構築物 1,267 "
土地 5,984 "		土地 5,444 "
合計 531,604 " " (93,219) " " [34,016] "	合計 413,416 " " (62,002) " " [29,806] "	合計 472,741 " " (78,549) " " [31,976] "
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 1,000 百万円 (1,000) "	短期借入金 1,000 百万円 (1,000) "	短期借入金 1,000 百万円 (1,000) "
一年以内返済予定の長期借入金 145,702 " " (34,207) "	一年以内返済予定の長期借入金 142,730 " " (29,134) "	一年以内返済予定の長期借入金 145,626 " " (31,963) "
長期借入金 369,172 " " (57,891) " " [23,880] "	長期借入金 259,656 " " (31,757) " " [11,940] "	長期借入金 317,891 " " (45,471) " " [15,920] "
合計 515,874 " " (93,098) " " [23,880] "	合計 403,386 " " (61,891) " " [19,900] "	合計 464,517 " " (78,434) " " [23,880] "
なお、()の金額は内数であり、債権譲渡予約を結んでいる金額であります。また、[]の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。	なお、()の金額は内数であり、債権譲渡予約を結んでいる金額であります。また、[]の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。	なお、()の金額は内数であり、債権譲渡予約を結んでいる金額であります。また、[]の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。
3 営業貸付金の方法別残高 営業貸付金は、全て証書貸付けによるものであります。	3 同左	3 同左
4 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額 1,567,756百万円	4 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額 1,642,703百万円	4 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額 1,623,697百万円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>5 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>当社の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、730,728百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当中間連結会計期間末に残高がない顧客の融資未実行残高486,642百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>なお、連結子会社には、リボルビングによる契約の営業貸付金はありません。</p>	<p>5 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、842,013百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当中間連結会計期間末に残高がない顧客の融資未実行残高572,658百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>5 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、761,782百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高517,964百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>6 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には中間連結会計期間末日現在で破産未決定の破産申立て債権等5,793百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。</p> <p>また、当社の貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(6ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの12,895百万円、貸出条件緩和債権となるもの3,939百万円、延滞債権に該当しなくなるもの6,022百万円、計22,857百万円が含まれております。</p> <p>なお、国内連結子会社の貸付金の未収利息の計上基準については、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準に基づいて計上し、在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づいて計上しております。</p>	<p>6 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には中間連結会計期間末日現在で破産未決定の破産申立て債権等4,499百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。</p> <p>また、当社の貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(6ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの13,051百万円、貸出条件緩和債権となるもの5,915百万円、延滞債権に該当しなくなるもの7,484百万円、計26,450百万円が含まれております。</p> <p>なお、国内連結子会社の貸付金の未収利息の計上基準については、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準に基づいて計上し、在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づいて計上しております。</p>	<p>6 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等4,982百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。</p> <p>また、当社の貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(6ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの11,768百万円、貸出条件緩和債権となるもの5,502百万円、延滞債権に該当しなくなるもの7,895百万円、計25,166百万円が含まれております。</p> <p>なお、国内連結子会社の貸付金の未収利息の計上基準については、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準に基づいて計上し、在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づいて計上しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
区分	金額 (百万円)	分類基準	区分	金額 (百万円)	分類基準	区分	金額 (百万円)	分類基準
破綻先 債権	(9,051) 9,051	未収利息不計上 貸付金のうち、破 産債権、再生債 権、更生債権そ 他これらに準ずる 貸付金	破綻先 債権	(8,591) 8,591	未収利息不計上 貸付金のうち、破 産債権、再生債 権、更生債権そ 他これらに準ずる 貸付金	破綻先 債権	(8,906) 8,906	未収利息不計上 貸付金のうち、破 産債権、再生債 権、更生債権そ 他これらに準ずる 貸付金
延滞債権	(12,883) 35,741	その他の未収利 息不計上貸付金 ただし、債務者 の経営再建又は 支援を図るこ とを目的として利 息の支払を猶予 したものを除く	延滞債権	(11,701) 38,152	その他の未収利 息不計上貸付金 ただし、債務者 の経営再建又は 支援を図るこ とを目的として利 息の支払を猶予 したものを除く	延滞債権	(11,910) 37,077	その他の未収利 息不計上貸付金 ただし、債務者 の経営再建又は 支援を図るこ とを目的として利 息の支払を猶予 したものを除く
3ヵ月 以上 延滞債権	(15,151) 2,255	上記以外のその 他の3ヵ月以上延 滞貸付金	3ヵ月 以上 延滞債権	(15,600) 2,548	上記以外のその 他の3ヵ月以上延 滞貸付金	3ヵ月 以上 延滞債権	(13,550) 1,781	上記以外のその 他の3ヵ月以上延 滞貸付金
貸出条件 緩和債権	(38,248) 34,308	上記以外の当該 貸付金の回収を促 進することなどを 目的に、金利の減 免等債務者に有利 となる取決めを行 った貸付金	貸出条件 緩和債権	(51,438) 45,523	上記以外の当該 貸付金の回収を促 進することなどを 目的に、金利の減 免等債務者に有利 となる取決めを行 った貸付金	貸出条件 緩和債権	(41,698) 36,196	上記以外の当該 貸付金の回収を促 進することなどを 目的に、金利の減 免等債務者に有利 となる取決めを行 った貸付金
合計	(75,334) 81,357		合計	(87,331) 94,815		合計	(76,065) 83,961	
<p>()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。</p> <p>7 割賦売掛金の事業別残高 総合あっせん 48,973百万円 個品あっせん 145,927 "</p> <p>合計 194,900 "</p> <p>8 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社及び連結子会社の一部は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の中間連結会計期間末日の時価は、29,298百万円であります。</p>			<p>()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。</p> <p>7 割賦売掛金の事業別残高 総合あっせん 49,129百万円 個品あっせん 108,949 "</p> <p>合計 158,079 "</p> <p>8 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社及び連結子会社の一部は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の中間連結会計期間末日の時価は、9,999百万円であります。</p>			<p>()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。</p> <p>7 割賦売掛金の事業別残高 総合あっせん 49,399百万円 個品あっせん 127,378 "</p> <p>合計 176,778 "</p> <p>8 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社及び連結子会社の一部は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の連結会計年度末日の時価は、60,702百万円であります。</p>		

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>9 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約を、金融機関等15社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額</td> <td>249,799百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>35,570 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>214,229 "</td> </tr> </table> <p>10 割賦利益繰延残高は、すべて個品あつせん事業のものであります。</p> <p>なお、当中間期中における内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当中間期 受入額 (百万円)</th> <th>当中間期 実現額 (百万円)</th> <th>当中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(106) 25,671</td> <td>(493) 2,302</td> <td>(473) 8,893</td> <td>(86) 19,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。</p> <p>11 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務残高</p> <table border="1"> <tr> <td>保証債務</td> <td>121,305百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>2,540 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>118,765 "</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の借入金に対する保証債務残高</p> <p>中租安肯資融股份有限公司 981百万円</p>	当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	249,799百万円	借入実行残高	35,570 "	差引額	214,229 "	前期末残高 (百万円)	当中間期 受入額 (百万円)	当中間期 実現額 (百万円)	当中間 期末残高 (百万円)	(106) 25,671	(493) 2,302	(473) 8,893	(86) 19,080	保証債務	121,305百万円	債務保証損失引当金	2,540 "	差引	118,765 "	<p>9 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関7社と当座貸越契約を、金融機関等20社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額</td> <td>311,710百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>128,797 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>182,913 "</td> </tr> </table> <p>10 割賦利益繰延残高は、すべて個品あつせん事業のものであります。</p> <p>なお、当中間期中における内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当中間期 受入額 (百万円)</th> <th>当中間期 実現額 (百万円)</th> <th>当中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(79) 17,831</td> <td>(254) 5,609</td> <td>(273) 7,645</td> <td>(98) 15,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。</p> <p>11 偶発債務</p> <p>信用保証業務の保証債務残高</p> <table border="1"> <tr> <td>保証債務</td> <td>83,580百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>1,524 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>82,056 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	311,710百万円	借入実行残高	128,797 "	差引額	182,913 "	前期末残高 (百万円)	当中間期 受入額 (百万円)	当中間期 実現額 (百万円)	当中間 期末残高 (百万円)	(79) 17,831	(254) 5,609	(273) 7,645	(98) 15,796	保証債務	83,580百万円	債務保証損失引当金	1,524 "	差引	82,056 "	<p>9 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関7社と当座貸越契約を、金融機関等18社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額</td> <td>339,437百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>70,105 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>269,332 "</td> </tr> </table> <p>10 割賦利益繰延残高は、すべて個品あつせん事業のものであります。</p> <p>なお、期中における内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当期 受入額 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(106) 25,671</td> <td>(875) 8,702</td> <td>(848) 16,541</td> <td>(79) 17,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。</p> <p>11 偶発債務</p> <p>信用保証業務の保証債務残高</p> <table border="1"> <tr> <td>保証債務</td> <td>78,015百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>1,558 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>76,457 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	339,437百万円	借入実行残高	70,105 "	差引額	269,332 "	前期末残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	(106) 25,671	(875) 8,702	(848) 16,541	(79) 17,831	保証債務	78,015百万円	債務保証損失引当金	1,558 "	差引	76,457 "
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	249,799百万円																																																													
借入実行残高	35,570 "																																																													
差引額	214,229 "																																																													
前期末残高 (百万円)	当中間期 受入額 (百万円)	当中間期 実現額 (百万円)	当中間 期末残高 (百万円)																																																											
(106) 25,671	(493) 2,302	(473) 8,893	(86) 19,080																																																											
保証債務	121,305百万円																																																													
債務保証損失引当金	2,540 "																																																													
差引	118,765 "																																																													
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	311,710百万円																																																													
借入実行残高	128,797 "																																																													
差引額	182,913 "																																																													
前期末残高 (百万円)	当中間期 受入額 (百万円)	当中間期 実現額 (百万円)	当中間 期末残高 (百万円)																																																											
(79) 17,831	(254) 5,609	(273) 7,645	(98) 15,796																																																											
保証債務	83,580百万円																																																													
債務保証損失引当金	1,524 "																																																													
差引	82,056 "																																																													
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	339,437百万円																																																													
借入実行残高	70,105 "																																																													
差引額	269,332 "																																																													
前期末残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)																																																											
(106) 25,671	(875) 8,702	(848) 16,541	(79) 17,831																																																											
保証債務	78,015百万円																																																													
債務保証損失引当金	1,558 "																																																													
差引	76,457 "																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 その他の金融収益のうち主な もの 預金利息 3百万円 貸付金利息 7 " 為替差益 16 "	1 その他の金融収益のうち主な もの 預金利息 1百万円 貸付金利息 4 " 為替差益 9 "	1 その他の金融収益のうち主な もの 預金利息 6百万円 貸付金利息 14 "
2 金融費用のうち主なもの 支払利息 8,061百万円 社債利息 2,626 "	2 金融費用のうち主なもの 支払利息 6,809百万円 社債利息 2,503 " 社債発行費 193 "	2 金融費用のうち主なもの 支払利息 15,169百万円 社債利息 5,161 " 社債発行費 142 "
3 その他の営業費用のうち主な もの 広告宣伝費 7,251百万円 貸倒引当金 繰入額 49,748 " 債務保証損失 引当金繰入額 1,779 " 従業員給与 手当賞与 16,337 " 退職給付費用 1,646 " 役員退職慰労 引当金繰入額 44 " 福利厚生費 1,998 " 賃借料 7,000 " 減価償却費 2,305 " 手数料 12,838 "	3 その他の営業費用のうち主な もの 広告宣伝費 9,754百万円 貸倒引当金 繰入額 50,064 " 債務保証損失 引当金繰入額 786 " 従業員給与 手当賞与 16,857 " 退職給付費用 1,616 " 役員退職慰労 引当金繰入額 49 " 福利厚生費 2,068 " 賃借料 6,856 " 減価償却費 2,094 " 手数料 15,516 "	3 その他の営業費用のうち主な もの 広告宣伝費 15,278百万円 貸倒引当金 繰入額 106,895 " 債務保証損失 引当金繰入額 1,558 " 従業員給与 手当賞与 33,498 " 退職給付費用 3,243 " 役員退職慰労 引当金繰入額 84 " 福利厚生費 4,083 " 賃借料 13,813 " 減価償却費 4,842 " 手数料 28,510 " 連結調整勘定 償却額 981 "
4 固定資産売却益の内訳 器具及び備品 0百万円 その他 0 " 合計 1 "	4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 9 " 土地 213 " 合計 223 "	4 固定資産売却益の内訳 器具及び備品 0百万円 その他 0 " 合計 1 "
5 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 17 百万円 その他 1 " 合計 18 "	5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 282百万円 器具及び備品 9 " 土地 72 " 合計 364 "	5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 器具及び備品 17 " 土地 44 " 無形固定資産 0 " その他 1 " 合計 66 "
6 固定資産除却損は、主として 当社の営業店舗の移転、改装 並びに看板の変更に伴うもの であり、内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 271百万円 器具及び備品 209 " 合計 480 "	6 固定資産除却損は、主として 当社の営業店舗の移転、改装 並びに看板の変更に伴うもの であり、内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 230百万円 器具及び備品 115 " 合計 345 "	6 固定資産除却損は、主として 当社の営業店舗の移転、改装 並びに看板の変更に伴うもの であり、内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 738百万円 器具及び備品 299 " 合計 1,037 "

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>7 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="92 353 488 694"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>賃貸用ビル</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>北海道虻田郡</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪市西淀川区</td> <td>店舗</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> <tr> <td>川崎市川崎区</td> <td>賃貸用ビル</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>横浜市中区</td> <td>賃貸用ビル</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、金融サービス事業のローン事業については地域別に構成される各営業部、金融サービス事業の個別あっせん事業については各営業所、その他の金融サービス事業及びその他の事業については事業部等をグルーピングの最小単位としております。また、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の賃貸用不動産において、時価の著しい下落または営業損益の悪化が見られたため減損損失を認識しております。また、売却予定資産において、売却予定価額が帳簿価額より著しく下回っているため減損損失を認識しております。</p> <p>なお、グルーピングの単位である各営業部、各営業所等においては、減損の兆候は見られませんでした。</p>	場所	用途	種類	大阪市北区	賃貸用ビル	土地及び建物	北海道虻田郡	厚生施設	土地及び建物等	大阪市西淀川区	店舗	建物及び借地権	川崎市川崎区	賃貸用ビル	土地	横浜市中区	賃貸用ビル	土地	<p>7</p>	<p>7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="932 353 1327 936"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県三田市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県城崎郡</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>賃貸用ビル</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>北海道虻田郡</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>川崎市川崎区</td> <td>賃貸用ビル</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市西淀川区</td> <td>店舗</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> <tr> <td>横浜市中区</td> <td>賃貸用ビル</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県岩手郡</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県引佐郡</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、金融サービス事業のローン事業については地域別に構成される各営業部、金融サービス事業の個別あっせん事業については各営業所、その他の金融サービス事業及びその他の事業については事業部等をグルーピングの最小単位としております。また、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の賃貸用不動産において、時価の著しい下落または営業損益の悪化が見られたため減損損失を認識しております。また、売却予定資産において、鑑定評価額又は売却予定価額等が帳簿価額より著しく下回っているため減損損失を認識しております。</p> <p>なお、グルーピングの単位である各営業部、各営業所等においては、減損の兆候は見られませんでした。</p>	場所	用途	種類	兵庫県三田市	厚生施設	土地及び建物等	兵庫県城崎郡	厚生施設	土地及び建物等	大阪市北区	賃貸用ビル	土地及び建物	北海道虻田郡	厚生施設	土地及び建物等	川崎市川崎区	賃貸用ビル	土地	大阪市西淀川区	店舗	建物及び借地権	横浜市中区	賃貸用ビル	土地	岩手県岩手郡	厚生施設	土地及び建物	静岡県引佐郡	厚生施設	土地及び建物等
場所	用途	種類																																																
大阪市北区	賃貸用ビル	土地及び建物																																																
北海道虻田郡	厚生施設	土地及び建物等																																																
大阪市西淀川区	店舗	建物及び借地権																																																
川崎市川崎区	賃貸用ビル	土地																																																
横浜市中区	賃貸用ビル	土地																																																
場所	用途	種類																																																
兵庫県三田市	厚生施設	土地及び建物等																																																
兵庫県城崎郡	厚生施設	土地及び建物等																																																
大阪市北区	賃貸用ビル	土地及び建物																																																
北海道虻田郡	厚生施設	土地及び建物等																																																
川崎市川崎区	賃貸用ビル	土地																																																
大阪市西淀川区	店舗	建物及び借地権																																																
横浜市中区	賃貸用ビル	土地																																																
岩手県岩手郡	厚生施設	土地及び建物																																																
静岡県引佐郡	厚生施設	土地及び建物等																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																					
<p>(4) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>88</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>314</td><td>"</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>54</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>456</td><td>"</td></tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>8 その他の特別損失の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>ゴルフ会員権 評価損</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権 貸倒引当金 繰入額</td><td>1</td><td>"</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権 売却損</td><td>0</td><td>"</td></tr> <tr><td>長期前払費用 一時償却</td><td>19</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23</td><td>"</td></tr> </table>	建物及び構築物	88	百万円	土地	314	"	無形固定資産	54	"	合計	456	"	ゴルフ会員権 評価損	0	百万円	ゴルフ会員権 貸倒引当金 繰入額	1	"	ゴルフ会員権 売却損	0	"	長期前払費用 一時償却	19	"	合計	23	"	<p>8 その他の特別損失の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>ゴルフ会員権 評価損</td><td>12</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権 貸倒引当金 繰入額</td><td>5</td><td>"</td></tr> <tr><td>長期前払費用 一時償却</td><td>15</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33</td><td>"</td></tr> </table>	ゴルフ会員権 評価損	12	百万円	ゴルフ会員権 貸倒引当金 繰入額	5	"	長期前払費用 一時償却	15	"	合計	33	"	<p>(4) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>107</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,221</td><td>"</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>54</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,383</td><td>"</td></tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>8 その他の特別損失の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>ゴルフ会員権 評価損</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権 貸倒引当金 繰入額</td><td>20</td><td>"</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権 売却損</td><td>0</td><td>"</td></tr> <tr><td>長期前払費用 売却損</td><td>0</td><td>"</td></tr> <tr><td>長期前払費用 一時償却</td><td>30</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>53</td><td>"</td></tr> </table>	建物及び構築物	107	百万円	土地	1,221	"	無形固定資産	54	"	合計	1,383	"	ゴルフ会員権 評価損	0	百万円	ゴルフ会員権 貸倒引当金 繰入額	20	"	ゴルフ会員権 売却損	0	"	長期前払費用 売却損	0	"	長期前払費用 一時償却	30	"	合計	53	"
建物及び構築物	88	百万円																																																																					
土地	314	"																																																																					
無形固定資産	54	"																																																																					
合計	456	"																																																																					
ゴルフ会員権 評価損	0	百万円																																																																					
ゴルフ会員権 貸倒引当金 繰入額	1	"																																																																					
ゴルフ会員権 売却損	0	"																																																																					
長期前払費用 一時償却	19	"																																																																					
合計	23	"																																																																					
ゴルフ会員権 評価損	12	百万円																																																																					
ゴルフ会員権 貸倒引当金 繰入額	5	"																																																																					
長期前払費用 一時償却	15	"																																																																					
合計	33	"																																																																					
建物及び構築物	107	百万円																																																																					
土地	1,221	"																																																																					
無形固定資産	54	"																																																																					
合計	1,383	"																																																																					
ゴルフ会員権 評価損	0	百万円																																																																					
ゴルフ会員権 貸倒引当金 繰入額	20	"																																																																					
ゴルフ会員権 売却損	0	"																																																																					
長期前払費用 売却損	0	"																																																																					
長期前払費用 一時償却	30	"																																																																					
合計	53	"																																																																					
<p>9 金融収益及び金融費用の中間連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益</p> <p>当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用</p> <p>当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</p>	<p>9 同左</p>	<p>9 金融収益及び金融費用の連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益</p> <p>当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用</p> <p>当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</p>																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) 現金及び預金勘定 120,876百万円 有価証券勘定 1,091 " 短期貸付金勘定 29,298 " 預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び譲渡性預金 63 " 債券、株式投資信託及び取得日から3ヵ月を超えて満期日の到来する公社債投資信託 1,071 " 現金及び現金同等物 150,131 "	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 現金及び預金勘定 82,676百万円 有価証券勘定 1,201 " 短期貸付金勘定 9,999 " 預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び譲渡性預金 15 " 債券、株式投資信託及び取得日から3ヵ月を超えて満期日の到来する公社債投資信託 1,201 " 現金及び現金同等物 92,661 "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日) 現金及び預金勘定 85,126百万円 有価証券勘定 525 " 短期貸付金勘定 60,844 " 預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び譲渡性預金 50 " 債券、株式投資信託及び取得日から3ヵ月を超えて満期日の到来する公社債投資信託 525 " 現金及び現金同等物 145,920 "

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>178</td> <td>94</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7,045</td> <td>4,601</td> <td>2,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,224</td> <td>4,696</td> <td>2,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	178	94	84	器具及び備品	7,045	4,601	2,443	合計	7,224	4,696	2,528	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>177</td> <td>82</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,039</td> <td>3,505</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,216</td> <td>3,588</td> <td>1,628</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	177	82	94	器具及び備品	5,039	3,505	1,533	合計	5,216	3,588	1,628	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>186</td> <td>101</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,636</td> <td>3,647</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,823</td> <td>3,748</td> <td>2,075</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	186	101	85	器具及び備品	5,636	3,647	1,989	合計	5,823	3,748	2,075
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	178	94	84																																															
器具及び備品	7,045	4,601	2,443																																															
合計	7,224	4,696	2,528																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	177	82	94																																															
器具及び備品	5,039	3,505	1,533																																															
合計	5,216	3,588	1,628																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	186	101	85																																															
器具及び備品	5,636	3,647	1,989																																															
合計	5,823	3,748	2,075																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,191 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,583 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,391百万円	1年超	1,191 "	合計	2,583 "	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>690 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,665 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	974百万円	1年超	690 "	合計	1,665 "	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>950 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,123 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,172百万円	1年超	950 "	合計	2,123 "																														
1年以内	1,391百万円																																																	
1年超	1,191 "																																																	
合計	2,583 "																																																	
1年以内	974百万円																																																	
1年超	690 "																																																	
合計	1,665 "																																																	
1年以内	1,172百万円																																																	
1年超	950 "																																																	
合計	2,123 "																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>957 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,008百万円	減価償却費相当額	957 "	支払利息相当額	39 "	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>660 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	693百万円	減価償却費相当額	660 "	支払利息相当額	22 "	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,752 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>66 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,844百万円	減価償却費相当額	1,752 "	支払利息相当額	66 "																														
支払リース料	1,008百万円																																																	
減価償却費相当額	957 "																																																	
支払利息相当額	39 "																																																	
支払リース料	693百万円																																																	
減価償却費相当額	660 "																																																	
支払利息相当額	22 "																																																	
支払リース料	1,844百万円																																																	
減価償却費相当額	1,752 "																																																	
支払利息相当額	66 "																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3百万円	1年超	"	合計	3 "	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	"	合計	0 "	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	"	合計	1 "																														
1年以内	3百万円																																																	
1年超	"																																																	
合計	3 "																																																	
1年以内	0百万円																																																	
1年超	"																																																	
合計	0 "																																																	
1年以内	1百万円																																																	
1年超	"																																																	
合計	1 "																																																	

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等									
(2) 社債									
(3) その他	4,000	4,114	114	4,000	4,092	92	4,000	4,108	108
合計	4,000	4,114	114	4,000	4,092	92	4,000	4,108	108

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,876	20,420	8,543	57,215	87,722	30,507	11,585	22,324	10,739
(2) 債券									
国債・地方債等	81	86	4	82	85	3	81	86	4
社債	1,665	1,674	8	1,116	1,115	1	1,063	1,064	1
その他	5	5	0						
(3) その他	2,100	2,106	5	1,615	1,798	183	1,605	1,636	30
合計	15,729	24,291	8,562	60,029	90,722	30,693	14,335	25,111	10,776

(注) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落し、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので、過去1年間に一度も時価の下落率が30%未満に回復しなかった場合に減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	538	472	452
投資事業組合出資金		1,069	1,054
匿名組合出資金		1,219	1,310

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

「本邦」の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

「本邦」の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「本邦」の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	5,261.20円	5,762.60円	5,456.39円
1株当たり中間 (当期)純利益	283.32円	294.29円	516.23円
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	283.19円	294.14円	515.96円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	44,606百万円	46,351百万円	81,533百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による 役員賞与)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	36百万円 (36百万円)
普通株式に係る中間(当期) 純利益	44,606百万円	46,351百万円	81,496百万円
普通株式の期中平均株式数	157,442,962株	157,501,805株	157,866,942株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	71,689株	76,458株	84,466株
(うち新株予約権方式に よるストックオプション)	(71,689株)	(76,458株)	(84,466株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 320,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 311,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 316,200株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		111,924		67,605		71,785	
2 営業貸付金	1 2 3 4 5	1,614,243		1,606,799		1,601,773	
3 割賦売掛金	6	137,633		105,374		118,867	
4 商品		5,861		5,721		5,721	
5 繰延税金資産		35,645		27,261		37,896	
6 その他	7	52,361		31,708		84,231	
貸倒引当金		121,160		114,240		119,620	
流動資産合計		1,836,509	92.8	1,730,230	88.9	1,800,655	92.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 10	39,330		36,595		38,240	
(1) 土地		7,984		6,550		7,058	
(2) その他		31,346		30,044		31,181	
2 無形固定資産		1,147		1,139		1,143	
3 投資その他の資産	5	104,679		180,716		114,365	
貸倒引当金		2,540		2,760		2,780	
固定資産合計		142,618	7.2	215,691	11.1	150,969	7.7
資産合計		1,979,128	100.0	1,945,922	100.0	1,951,625	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,260		1,151		1,198	
2	1 8	2,500		37,000		2,500	
3	1 8	268,071		235,862		264,581	
4				30,000		20,000	
5		40,000		80,000		60,000	
6		20,899		20,958		27,029	
7	12	2,540		2,990		2,880	
8	9	12,503		7,007		9,122	
9	11	11,231		12,835		16,685	
		359,007	18.2	427,805	22.0	403,996	20.7
固定負債							
1		235,000		205,000		205,000	
2	1 8	550,975		399,435		476,641	
3		688		705		713	
4		3,246		10,247		2,971	
		789,909	39.9	615,387	31.6	685,327	35.1
		1,148,917	58.1	1,043,193	53.6	1,089,323	55.8
(資本の部)							
資本金							
		63,832	3.2	63,832	3.3	63,832	3.3
資本剰余金							
資本準備金							
		72,322		72,322		72,322	
その他資本剰余金							
		4,135		3,799		4,135	
		76,458	3.9	76,121	3.9	76,458	3.9
利益剰余金							
1		4,320		4,320		4,320	
2		620,000		690,000		620,000	
3		71,343		69,120		102,106	
		695,663	35.1	763,441	39.2	726,426	37.2
その他有価証券評価差額金							
		5,057	0.3	18,210	1.0	6,384	0.3
自己株式							
		10,801	0.6	18,877	1.0	10,801	0.5
		830,210	41.9	902,728	46.4	862,301	44.2
		1,979,128	100.0	1,945,922	100.0	1,951,625	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		186,804		185,502		372,389	
2 総合あっせん収益		3,019		3,109		6,113	
3 個品あっせん収益		5,221		3,132		9,255	
4 信用保証収益		3,168		4,113		6,871	
5 その他の金融収益	1	26		14		19	
6 商品売上高		18				158	
7 その他の営業収益		3,948		4,440		7,927	
営業収益合計		202,207	100.0	200,312	100.0	402,734	100.0
営業費用							
1 金融費用	2	11,364	5.6	9,296	4.6	21,591	5.4
2 商品売上原価		17	0.0			157	0.0
3 その他の営業費用		114,721	56.8	114,875	57.4	240,751	59.8
営業費用合計		126,102	62.4	124,171	62.0	262,500	65.2
営業利益		76,104	37.6	76,140	38.0	140,234	34.8
営業外収益	3	1,217	0.6	1,030	0.5	2,083	0.5
営業外費用	4	571	0.2	148	0.0	622	0.1
経常利益		76,750	38.0	77,022	38.5	141,695	35.2
特別利益	5	0	0.0	487	0.2	141	0.0
特別損失	6 7	1,087	0.6	741	0.4	2,805	0.7
税引前中間(当期)純利益		75,663	37.4	76,768	38.3	139,031	34.5
法人税、住民税 及び事業税		20,400	10.1	20,380	10.2	47,540	11.8
法人税等調整額		10,148	5.0	10,631	5.3	8,490	2.1
中間(当期)純利益		45,115	22.3	45,757	22.8	83,001	20.6
前期繰越利益		26,228		23,363		26,228	
中間配当額						7,123	
中間(当期)未処分利益		71,343		69,120		102,106	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	同左 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	同左 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
(2) たな卸資産 (3) デリバティブ取引	商品...個別法による原価法 オプション取引...時価法 スワップ取引...時価法	同左 同左	同左 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資その他の資産に含まれる信託建物・構築物 (2) 有形固定資産 (3) 無形固定資産 (4) 長期前払費用	定率法を採用しております。 定額法を採用しております。 均等償却を採用しております。	定率法を採用しております。 同左 同左	定率法を採用しております。 同左 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 債務保証損失引当金	営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 債務保証に係る損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。	同左 同左	同左 債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段..... 金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象..... 変動金利建ての借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 収益及び費用の計上基準	<p>営業貸付金利息</p> <p>営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。</p> <p>なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>総合あっせん収益</p> <p>顧客手数料...残債方式により計上</p> <p>加盟店手数料...あっせん手数料として取扱時に計上</p> <p>個品あっせん収益</p> <p>顧客手数料及び...期日到来基準による7・8分法により計上</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 消費税等の会計処理	信用保証収益	同左	同左
	...残債方式により計上	同左	同左
	<p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <p>残債方式...元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法</p> <p>7・8分法...手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来の都度積数按分額を収益に計上する方法</p>	同左	同左
<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>		<p>なお、未払消費税等は、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が167百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が1,094百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「その他の営業費用」に計上しております。</p> <p>この結果、その他の営業費用が470百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が470百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「その他の営業費用」に計上しております。</p> <p>この結果、その他の営業費用が970百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>523,644 百万円</td> <td>(93,219) "</td> <td>[34,016] "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,912 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,557 "</td> <td>(93,219) "</td> <td>[34,016] "</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000 百万円</td> <td>(1,000) "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>145,702 "</td> <td>(34,207) "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>369,172 "</td> <td>(57,891) "</td> <td>[23,880] "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515,874 "</td> <td>(93,098) "</td> <td>[23,880] "</td> </tr> </table> <p>なお、()の金額は内数であり、債権譲渡予約を結んでいる金額であります。また、[]の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。</p>	営業貸付金	523,644 百万円	(93,219) "	[34,016] "	有形固定資産	1,912 "			合計	525,557 "	(93,219) "	[34,016] "	短期借入金	1,000 百万円	(1,000) "		一年以内返済予定の長期借入金	145,702 "	(34,207) "		長期借入金	369,172 "	(57,891) "	[23,880] "	合計	515,874 "	(93,098) "	[23,880] "	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>413,416 百万円</td> <td>(62,002) "</td> <td>[29,806] "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,416 "</td> <td>(62,002) "</td> <td>[29,806] "</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000 百万円</td> <td>(1,000) "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>142,730 "</td> <td>(29,134) "</td> <td>[7,960] "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>259,656 "</td> <td>(31,757) "</td> <td>[11,940] "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403,386 "</td> <td>(61,891) "</td> <td>[19,900] "</td> </tr> </table> <p>なお、()の金額は内数であり、債権譲渡予約を結んでいる金額であります。また、[]の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。</p>	営業貸付金	413,416 百万円	(62,002) "	[29,806] "	有形固定資産				合計	413,416 "	(62,002) "	[29,806] "	短期借入金	1,000 百万円	(1,000) "		一年以内返済予定の長期借入金	142,730 "	(29,134) "	[7,960] "	長期借入金	259,656 "	(31,757) "	[11,940] "	合計	403,386 "	(61,891) "	[19,900] "	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>472,741 百万円</td> <td>(78,549) "</td> <td>[31,976] "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>705 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473,446 "</td> <td>(78,549) "</td> <td>[31,976] "</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000 百万円</td> <td>(1,000) "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>145,626 "</td> <td>(31,963) "</td> <td>[7,960] "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>317,891 "</td> <td>(45,471) "</td> <td>[15,920] "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,517 "</td> <td>(78,434) "</td> <td>[23,880] "</td> </tr> </table> <p>なお、()の金額は内数であり、債権譲渡予約を結んでいる金額であります。また、[]の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。</p>	営業貸付金	472,741 百万円	(78,549) "	[31,976] "	有形固定資産	705 "			合計	473,446 "	(78,549) "	[31,976] "	短期借入金	1,000 百万円	(1,000) "		一年以内返済予定の長期借入金	145,626 "	(31,963) "	[7,960] "	長期借入金	317,891 "	(45,471) "	[15,920] "	合計	464,517 "	(78,434) "	[23,880] "
営業貸付金	523,644 百万円	(93,219) "	[34,016] "																																																																																			
有形固定資産	1,912 "																																																																																					
合計	525,557 "	(93,219) "	[34,016] "																																																																																			
短期借入金	1,000 百万円	(1,000) "																																																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	145,702 "	(34,207) "																																																																																				
長期借入金	369,172 "	(57,891) "	[23,880] "																																																																																			
合計	515,874 "	(93,098) "	[23,880] "																																																																																			
営業貸付金	413,416 百万円	(62,002) "	[29,806] "																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
合計	413,416 "	(62,002) "	[29,806] "																																																																																			
短期借入金	1,000 百万円	(1,000) "																																																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	142,730 "	(29,134) "	[7,960] "																																																																																			
長期借入金	259,656 "	(31,757) "	[11,940] "																																																																																			
合計	403,386 "	(61,891) "	[19,900] "																																																																																			
営業貸付金	472,741 百万円	(78,549) "	[31,976] "																																																																																			
有形固定資産	705 "																																																																																					
合計	473,446 "	(78,549) "	[31,976] "																																																																																			
短期借入金	1,000 百万円	(1,000) "																																																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	145,626 "	(31,963) "	[7,960] "																																																																																			
長期借入金	317,891 "	(45,471) "	[15,920] "																																																																																			
合計	464,517 "	(78,434) "	[23,880] "																																																																																			
<p>2 営業貸付金の方法別残高</p> <p>営業貸付金は、全て証書貸付けによるものであります。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 同左</p>																																																																																				
<p>3 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額</p> <p>1,553,851百万円</p>	<p>3 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額</p> <p>1,551,549百万円</p>	<p>3 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額</p> <p>1,545,295百万円</p>																																																																																				
<p>4 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、730,728百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当中間会計期間末に残高がない顧客の融資未実行残高486,642百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>4 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、799,930百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当中間会計期間末に残高がない顧客の融資未実行残高552,210百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>4 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、761,747百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高517,947百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>																																																																																				

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には中間会計期間末日現在で破産未決定の破産申立て債権等5,793百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。</p> <p>また、貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(6ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの12,895百万円、貸出条件緩和債権となるもの3,939百万円、延滞債権に該当しなくなるもの6,022百万円、計22,857百万円が含まれております。</p>	<p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には中間会計期間末日現在で破産未決定の破産申立て債権等4,499百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。</p> <p>また、貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(6ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの12,481百万円、貸出条件緩和債権となるもの5,422百万円、延滞債権に該当しなくなるもの6,687百万円、計24,590百万円が含まれております。</p>	<p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等4,982百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。</p> <p>また、貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(6ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの11,371百万円、貸出条件緩和債権となるもの5,145百万円、延滞債権に該当しなくなるもの7,258百万円、計23,775百万円が含まれております。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
区分	金額 (百万円)	分類基準	区分	金額 (百万円)	分類基準	区分	金額 (百万円)	分類基準
破綻先 債権	(9,051) 9,051	未収利息不計上 貸付金のうち、破 産債権、再生債 権、更生債権そ の他これらに準ず る貸付金	破綻先 債権	(7,924) 7,924	未収利息不計上 貸付金のうち、破 産債権、再生債 権、更生債権そ の他これらに準ず る貸付金	破綻先 債権	(8,377) 8,377	未収利息不計上 貸付金のうち、破 産債権、再生債 権、更生債権そ の他これらに準ず る貸付金
延滞債権	(12,525) 35,383	その他の未収利 息不計上貸付金 ただし、債務者 の経営再建又は 支援を図ることを 目的として利息 の支払を猶予 したものを除く	延滞債権	(11,352) 35,943	その他の未収利 息不計上貸付金 ただし、債務者 の経営再建又は 支援を図ることを 目的として利息 の支払を猶予 したものを除く	延滞債権	(11,534) 35,310	その他の未収利 息不計上貸付金 ただし、債務者 の経営再建又は 支援を図ることを 目的として利息 の支払を猶予 したものを除く
3ヵ月 以上 延滞債権	(14,988) 2,092	上記以外のその 他の3ヵ月以上延 滞貸付金	3ヵ月 以上 延滞債権	(14,547) 2,066	上記以外のその 他の3ヵ月以上延 滞貸付金	3ヵ月 以上 延滞債権	(12,717) 1,345	上記以外のその 他の3ヵ月以上延 滞貸付金
貸出条件 緩和債権	(38,228) 34,288	上記以外の当該 貸付金の回収を促 進することなどを 目的に、金利の減 免等債務者に有利 となる取決めを行 った貸付金	貸出条件 緩和債権	(50,926) 45,504	上記以外の当該 貸付金の回収を促 進することなどを 目的に、金利の減 免等債務者に有利 となる取決めを行 った貸付金	貸出条件 緩和債権	(41,323) 36,177	上記以外の当該 貸付金の回収を促 進することなどを 目的に、金利の減 免等債務者に有利 となる取決めを行 った貸付金
合計	(74,793) 80,815		合計	(84,750) 91,438		合計	(73,952) 81,210	
<p>()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。</p> <p>6 割賦売掛金の事業別残高 総合あっせん 48,353百万円 個品あっせん 89,279 "</p> <p>合計 137,633 "</p> <p>7 自由処分権を有する担保受入 金融資産 当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の額は、27,998百万円であり、流動資産の「その他」に含めて記載しております。また、その中間会計期間末日の時価は、27,998百万円であります。</p>			<p>()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。</p> <p>6 割賦売掛金の事業別残高 総合あっせん 48,591百万円 個品あっせん 56,783 "</p> <p>合計 105,374 "</p> <p>7 自由処分権を有する担保受入 金融資産 当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の額は、7,999百万円であり、流動資産の「その他」に含めて記載しております。また、その中間会計期間末日の時価は、7,999百万円であります。</p>			<p>()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。</p> <p>6 割賦売掛金の事業別残高 総合あっせん 48,853百万円 個品あっせん 70,014 "</p> <p>合計 118,867 "</p> <p>7 自由処分権を有する担保受入 金融資産 当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の額は、59,994百万円であり、流動資産の「その他」に含めて記載しております。また、その期末日の時価は、59,853百万円であります。</p>		

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>8 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関1社と当座貸越契約を、金融機関等2社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額</td> <td>233,770百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,880 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>209,890 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	233,770百万円	借入実行残高	23,880 "	差引額	209,890 "	<p>8 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関1社と当座貸越契約を、金融機関等3社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額</td> <td>230,820百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>69,900 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>160,920 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	230,820百万円	借入実行残高	69,900 "	差引額	160,920 "	<p>8 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関1社と当座貸越契約を、金融機関等3社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額</td> <td>277,182百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,880 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>253,302 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	277,182百万円	借入実行残高	23,880 "	差引額	253,302 "																		
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	233,770百万円																																					
借入実行残高	23,880 "																																					
差引額	209,890 "																																					
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	230,820百万円																																					
借入実行残高	69,900 "																																					
差引額	160,920 "																																					
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	277,182百万円																																					
借入実行残高	23,880 "																																					
差引額	253,302 "																																					
<p>9 割賦利益繰延残高は、すべて個品あつせん事業のものであります。</p> <p>なお、当中間期中における内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当中間期受入額 (百万円)</th> <th>当中間期実現額 (百万円)</th> <th>当中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(106)</td> <td>(493)</td> <td>(473)</td> <td>(86)</td> </tr> <tr> <td>17,276</td> <td>418</td> <td>5,191</td> <td>12,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。</p>	前期末残高 (百万円)	当中間期受入額 (百万円)	当中間期実現額 (百万円)	当中間期末残高 (百万円)	(106)	(493)	(473)	(86)	17,276	418	5,191	12,503	<p>9 割賦利益繰延残高は、すべて個品あつせん事業のものであります。</p> <p>なお、当中間期中における内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当中間期受入額 (百万円)</th> <th>当中間期実現額 (百万円)</th> <th>当中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(79)</td> <td>(254)</td> <td>(273)</td> <td>(98)</td> </tr> <tr> <td>9,122</td> <td>988</td> <td>3,102</td> <td>7,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。</p>	前期末残高 (百万円)	当中間期受入額 (百万円)	当中間期実現額 (百万円)	当中間期末残高 (百万円)	(79)	(254)	(273)	(98)	9,122	988	3,102	7,007	<p>9 割賦利益繰延残高は、すべて個品あつせん事業のものであります。</p> <p>なお、当期中における内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当期受入額 (百万円)</th> <th>当期実現額 (百万円)</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(106)</td> <td>(875)</td> <td>(848)</td> <td>(79)</td> </tr> <tr> <td>17,276</td> <td>1,043</td> <td>9,198</td> <td>9,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。</p>	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	(106)	(875)	(848)	(79)	17,276	1,043	9,198	9,122
前期末残高 (百万円)	当中間期受入額 (百万円)	当中間期実現額 (百万円)	当中間期末残高 (百万円)																																			
(106)	(493)	(473)	(86)																																			
17,276	418	5,191	12,503																																			
前期末残高 (百万円)	当中間期受入額 (百万円)	当中間期実現額 (百万円)	当中間期末残高 (百万円)																																			
(79)	(254)	(273)	(98)																																			
9,122	988	3,102	7,007																																			
前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)																																			
(106)	(875)	(848)	(79)																																			
17,276	1,043	9,198	9,122																																			
<p>10 有形固定資産の減価償却累計額 44,962百万円</p>	<p>10 有形固定資産の減価償却累計額 44,322百万円</p>	<p>10 有形固定資産の減価償却累計額 45,264百万円</p>																																				
<p>11 消費税等 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>11 同左</p>	<p>11</p>																																				

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
12 偶発債務	12 偶発債務	12 偶発債務
(1) 信用保証業務の保証債務残高	(1) 信用保証業務の保証債務残高	(1) 信用保証業務の保証債務残高
保証債務 121,305百万円	保証債務 151,684百万円	保証債務 137,261百万円
債務保証損失引当金 2,540 "	債務保証損失引当金 2,990 "	債務保証損失引当金 2,880 "
差引 118,765 "	差引 148,694 "	差引 134,381 "
(2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高	(2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高	(2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高
ジェイ・エル・エイ(株)	ジェイ・エル・エイ(株)	ジェイ・エル・エイ(株)
1,032百万円	1,096百万円	1,214百万円
アコムエステート(株)	アコムエステート(株)	アコムエステート(株)
885百万円	225百万円	705百万円
ジェイシーケイクレジット(株)	ジェイシーケイクレジット(株)	ジェイシーケイクレジット(株)
11,520百万円	2,750百万円	9,563百万円
SIAM A&C CO.,LTD.	アイ・アール債権回収(株)	アイ・アール債権回収(株)
23,010百万円	1,200百万円	1,200百万円
中租安肯資融股份有限公司	(株)DCキャッシュワン	SIAM A&C CO.,LTD.
981百万円	65,356百万円	30,746百万円
	EASY BUY Public Company Limited	
	33,790百万円	

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 その他の金融収益のうち主な もの 預金利息 2百万円 貸付金利息 7 " 為替差益 16 "	1 その他の金融収益のうち主な もの 貸付金利息 4百万円 為替差益 9 "	1 その他の金融収益のうち主な もの 預金利息 4百万円 貸付金利息 14 "
2 金融費用のうち主なもの 支払利息 7,811百万円 社債利息 2,523 "	2 金融費用のうち主なもの 支払利息 5,765百万円 社債利息 2,413 " 社債発行費 193 "	2 金融費用のうち主なもの 支払利息 14,513百万円 社債利息 4,953 " 社債発行費 142 "
3 営業外収益のうち主なもの 受取利息 386百万円 有価証券利息 37 " 受取配当金 258 " 有価証券 売却益 15 " 受取保険金 26 " 収入社宅料 242 "	3 営業外収益のうち主なもの 受取利息 289百万円 有価証券利息 41 " 受取配当金 229 " 受取保険金 42 " 収入社宅料 246 "	3 営業外収益のうち主なもの 受取利息 681百万円 有価証券利息 73 " 受取配当金 324 " 有価証券 売却益 15 " 受取保険金 42 " 収入社宅料 486 "
4 営業外費用のうち主なもの 新株発行費 474百万円 投資事業 組合出資損 52 "	4 営業外費用のうち主なもの 投資事業 組合出資損 120百万円	4 営業外費用のうち主なもの 新株発行費 474百万円 投資事業 組合出資損 61 "
5 特別利益は固定資産売却益で あります。	5 特別利益のうち主なもの 固定資産 売却益 201百万円 関係会社株式 売却益 286 "	5 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 売却益 126百万円 投資信託 償還益 14 "
6 特別損失のうち主なもの 固定資産 売却損 18百万円 固定資産 除却損 494 " 減損損失 167 " 投資有価証券 売却損 38 " 投資有価証券 評価損 267 " 信託不動産 清算損 78 "	6 特別損失のうち主なもの 固定資産 売却損 337百万円 固定資産 除却損 371 "	6 特別損失のうち主なもの 固定資産 売却損 29百万円 固定資産 除却損 1,068 " 減損損失 1,094 " 投資有価証券 売却損 128 " 投資有価証券 評価損 353 "

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																							
<p>7 減損損失 当社は、当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="89 353 483 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 虻田郡</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪市 西淀川区</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、金融サービス事業のローン事業については地域別に構成される各営業部、金融サービス事業の個品あっせん事業については各営業所、その他の金融サービス事業については事業部等をグルーピングの最小単位としております。また、売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 売却予定資産において、売却予定価額が帳簿価額より著しく下回っているため減損損失を認識しております。 なお、グルーピングの単位である各営業部、各営業所等においては、減損の兆候は見られませんでした。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="185 1532 483 1688"> <tr> <td>土地</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td>75 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167 "</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>8 減価償却実施額</p> <table data-bbox="164 1895 483 1955"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,250百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4 "</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	北海道 虻田郡	厚生施設	土地及び 建物等	大阪市 西淀川区	店舗	建物及び 借地権	土地	38百万円	有形固定資産 のその他	75 "	無形固定資産	54 "	合計	167 "	有形固定資産	2,250百万円	無形固定資産	4 "	<p>7</p> <p>7 減損損失</p> <p>当社は、前事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="935 353 1329 750"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 三田市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 城崎郡</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>北海道 虻田郡</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪市 西淀川区</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 借地権</td> </tr> <tr> <td>岩手県 岩手郡</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県 引佐郡</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、金融サービス事業のローン事業については地域別に構成される各営業部、金融サービス事業の個品あっせん事業については各営業所、その他の金融サービス事業については事業部等をグルーピングの最小単位としております。また、売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 売却予定資産において、鑑定評価額又は売却予定価額等が帳簿価額より著しく下回っているため減損損失を認識しております。 なお、グルーピングの単位である各営業部、各営業所等においては、減損の兆候は見られませんでした。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="1027 1532 1329 1688"> <tr> <td>土地</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td>94 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,094 "</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>8 減価償却実施額</p> <table data-bbox="584 1895 898 1955"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,987百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3 "</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	兵庫県 三田市	厚生施設	土地及び 建物等	兵庫県 城崎郡	厚生施設	土地及び 建物等	北海道 虻田郡	厚生施設	土地及び 建物等	大阪市 西淀川区	店舗	建物及び 借地権	岩手県 岩手郡	厚生施設	土地及び 建物	静岡県 引佐郡	厚生施設	土地及び 建物等	土地	945百万円	有形固定資産 のその他	94 "	無形固定資産	54 "	合計	1,094 "	有形固定資産	1,987百万円	無形固定資産	3 "	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、前事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="935 353 1329 750"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 三田市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 城崎郡</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>北海道 虻田郡</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪市 西淀川区</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 借地権</td> </tr> <tr> <td>岩手県 岩手郡</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県 引佐郡</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、金融サービス事業のローン事業については地域別に構成される各営業部、金融サービス事業の個品あっせん事業については各営業所、その他の金融サービス事業については事業部等をグルーピングの最小単位としております。また、売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 売却予定資産において、鑑定評価額又は売却予定価額等が帳簿価額より著しく下回っているため減損損失を認識しております。 なお、グルーピングの単位である各営業部、各営業所等においては、減損の兆候は見られませんでした。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="1027 1532 1329 1688"> <tr> <td>土地</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td>94 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,094 "</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>8 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1002 1895 1329 1955"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,689百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8 "</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	兵庫県 三田市	厚生施設	土地及び 建物等	兵庫県 城崎郡	厚生施設	土地及び 建物等	北海道 虻田郡	厚生施設	土地及び 建物等	大阪市 西淀川区	店舗	建物及び 借地権	岩手県 岩手郡	厚生施設	土地及び 建物	静岡県 引佐郡	厚生施設	土地及び 建物等	土地	945百万円	有形固定資産 のその他	94 "	無形固定資産	54 "	合計	1,094 "	有形固定資産	4,689百万円	無形固定資産	8 "
場所	用途	種類																																																																																							
北海道 虻田郡	厚生施設	土地及び 建物等																																																																																							
大阪市 西淀川区	店舗	建物及び 借地権																																																																																							
土地	38百万円																																																																																								
有形固定資産 のその他	75 "																																																																																								
無形固定資産	54 "																																																																																								
合計	167 "																																																																																								
有形固定資産	2,250百万円																																																																																								
無形固定資産	4 "																																																																																								
場所	用途	種類																																																																																							
兵庫県 三田市	厚生施設	土地及び 建物等																																																																																							
兵庫県 城崎郡	厚生施設	土地及び 建物等																																																																																							
北海道 虻田郡	厚生施設	土地及び 建物等																																																																																							
大阪市 西淀川区	店舗	建物及び 借地権																																																																																							
岩手県 岩手郡	厚生施設	土地及び 建物																																																																																							
静岡県 引佐郡	厚生施設	土地及び 建物等																																																																																							
土地	945百万円																																																																																								
有形固定資産 のその他	94 "																																																																																								
無形固定資産	54 "																																																																																								
合計	1,094 "																																																																																								
有形固定資産	1,987百万円																																																																																								
無形固定資産	3 "																																																																																								
場所	用途	種類																																																																																							
兵庫県 三田市	厚生施設	土地及び 建物等																																																																																							
兵庫県 城崎郡	厚生施設	土地及び 建物等																																																																																							
北海道 虻田郡	厚生施設	土地及び 建物等																																																																																							
大阪市 西淀川区	店舗	建物及び 借地権																																																																																							
岩手県 岩手郡	厚生施設	土地及び 建物																																																																																							
静岡県 引佐郡	厚生施設	土地及び 建物等																																																																																							
土地	945百万円																																																																																								
有形固定資産 のその他	94 "																																																																																								
無形固定資産	54 "																																																																																								
合計	1,094 "																																																																																								
有形固定資産	4,689百万円																																																																																								
無形固定資産	8 "																																																																																								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>173</td> <td>90</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6,488</td> <td>4,187</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,661</td> <td>4,278</td> <td>2,383</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	173	90	82	器具及び備品	6,488	4,187	2,300	合計	6,661	4,278	2,383	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>160</td> <td>76</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,312</td> <td>2,983</td> <td>1,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,473</td> <td>3,059</td> <td>1,413</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	160	76	84	器具及び備品	4,312	2,983	1,329	合計	4,473	3,059	1,413	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>176</td> <td>96</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,826</td> <td>3,100</td> <td>1,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,002</td> <td>3,197</td> <td>1,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	176	96	79	器具及び備品	4,826	3,100	1,725	合計	5,002	3,197	1,805
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	173	90	82																																															
器具及び備品	6,488	4,187	2,300																																															
合計	6,661	4,278	2,383																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	160	76	84																																															
器具及び備品	4,312	2,983	1,329																																															
合計	4,473	3,059	1,413																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	176	96	79																																															
器具及び備品	4,826	3,100	1,725																																															
合計	5,002	3,197	1,805																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 1,288百万円	1年以内 855百万円	1年以内 1,023百万円																																																
1年超 1,142 "	1年超 586 "	1年超 817 "																																																
合計 2,431 "	合計 1,441 "	合計 1,841 "																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 909百万円	支払リース料 601百万円	支払リース料 1,686百万円																																																
減価償却費相当額 865 "	減価償却費相当額 575 "	減価償却費相当額 1,605 "																																																
支払利息相当額 34 "	支払利息相当額 17 "	支払利息相当額 59 "																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	5,244.68円	5,744.66円	5,447.18円
1株当たり中間 (当期)純利益	286.54円	290.52円	525.53円
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	286.41円	290.37円	525.25円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	45,115百万円	45,757百万円	83,001百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による 取締役賞与金)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	36百万円 (36百万円)
普通株式に係る中間(当期) 純利益	45,115百万円	45,757百万円	82,964百万円
普通株式の期中平均株式数	157,442,962株	157,501,805株	157,866,942株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数 (うち新株予約権方式に よるストックオプション)	71,689株 (71,689株)	76,458株 (76,458株)	84,466株 (84,466株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 320,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 311,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 316,200株

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 10,999,942,730円

1株当たり中間配当金 70円00銭

支払請求権の効力発生日 平成17年12月5日
及び支払開始日

(注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|---------------------|--|-----------------------------|---|
| 1 | 発行登録書及びその添付書類 | | | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成17年5月18日、
平成17年9月6日、
及び平成17年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| 3 | 訂正発行登録書 | | | 平成17年5月25日、
及び平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| 4 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第28期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| 5 | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の異
動)の規定に基づく臨時報告書であり
ます。
企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の異
動)の規定に基づく臨時報告書であり
ます。 | | 平成17年5月25日
関東財務局長に提出。

平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| 6 | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年4月4日、
平成17年5月9日、
平成17年6月8日、
及び平成17年7月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

アコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

アコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

アコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

アコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。